

宮崎県公報
別冊 2

監査委員の意見

令和3年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和3年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、ポスト・コロナの地域社会を見据え、本県の持続可能な成長につながる取組について積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,255億500万円となり、前年度当初予算に対して127億1,700万円(2.1%)の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策等のため20回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,299億18万1千円となり、前年度の予算現額に比べ248億6,732万4千円(3.1%)の増となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策関連予算については、県内状況の把握に努め、国の動向等も踏まえながら、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和3年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,298億2,673万7千円で対前年度259億2,708万8千円(3.7%)の増、歳出決算額が7,169億9,000万5千円で対前年度303億4,052万円(4.4%)の増となり、この結果、単年度収支は赤字となったものの、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、3年連続で増加し、県債残高全体でも前年度に引き続き増加している。

本県においては、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、今後も、新型コロナウイルス感染症対策のほか、原油価格・物価高騰に伴う財政需要の増大等が想定される。

このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見されたほか、会計年度任用職員の勤務条件に係る取扱いの誤りが見受けられた。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものであると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連予算において、前年度に引き続き多額の執行残や繰越しが発生している。感染状況や地域経済の動向を踏まえた機動的な対応の実施のためにやむを得ないものと理解するが、今後とも国の財源を有効に活用しながら、予算の計画的な編成及び効率的・効果的な執行に努めていくことが望まれる。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要である。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用や総務事務の更なる一元化などによる業務の効率化を引き続き進めていくことが望まれる。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故が依然として毎年多数発生していることから、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、常に職員への注意喚起と指導の徹底を行う必要がある。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や地方消費税の増収などにより2年続けての増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億8,111万7千円(15.6%)減少した。県税の収入未済額9億7,625万円のうち、個人県民税は6億7,184万4千円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、諸収入や育英資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和3年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	976,250,176	76.0	0.9	1,157,367,369	76.7	1.1	△ 181,117,193	△ 15.6
	児 童 保 護 費 金	7,696,476	0.6	37.7	6,268,163	0.4	35.5	1,428,313	22.8
	諸 収 入	299,524,742	23.3	0.6	343,471,174	22.8	0.6	△ 43,946,432	△ 12.8
	そ の 他	427,253	0.0	0.0	889,846	0.1	0.0	△ 462,593	△ 52.0
	合 計	1,283,898,647	100.0	0.2	1,507,996,552	100.0	0.2	△ 224,097,905	△ 14.9
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	101,657,135	14.1	18.8	102,057,135	13.4	21.7	△ 400,000	△ 0.4
	育 英 資 金	497,807,311	69.2	13.4	534,620,875	69.9	16.9	△ 36,813,564	△ 6.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	103,382,093	14.4	25.0	111,162,683	14.5	25.2	△ 7,780,590	△ 7.0
	そ の 他	16,478,176	2.3	0.8	16,594,073	2.2	0.8	△ 115,897	△ 0.7
	合 計	719,324,715	100.0	0.3	764,434,766	100.0	0.3	△ 45,110,051	△ 5.9
(再計) 県税以外の計	1,026,973,186	—	—	1,115,063,949	—	—	△ 88,090,763	△ 7.9	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,298億2,673万7千円で、前年度に比べ259億2,708万8千円(3.7%)の増となったが、これは地方交付税の増などによるものである。また、歳出決算額は、7,169億9,000万5千円で、前年度に比べ303億4,052万円(4.4%)の増となったが、これは総務費、衛生費の増などによるものである。

この結果、形式収支は128億3,673万2千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源76億3,696万1千円を差し引いた実質収支は、51億9,977万1千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支103億8,547万円を差し引いた単年度収支は、51億8,569万9千円の赤字となった。

令和3年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	829,900,181	805,032,857	24,867,324	3.1
歳 入 決 算 額 A	729,826,737	703,899,649	25,927,088	3.7
歳 出 決 算 額 B	716,990,005	686,649,485	30,340,520	4.4
形式収支(A-B) C	12,836,732	17,250,164	△4,413,432	△25.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,636,961	6,864,694	772,267	11.2
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	7,165,945	6,829,566	336,379	4.9
事故繰越し繰越額	471,016	35,128	435,888	1,240.9
実質収支(C-D) E	5,199,771	10,385,470	△5,185,699	△49.9
前年度実質収支 F	10,385,470	7,622,695	2,762,775	36.2
単年度収支(E-F)	△5,185,699	2,762,775	△7,948,474	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,638億8,174万2千円で、県税などが増となったものの、諸収入などが減となったことにより、前年度に比べ 38億4,054万5千円 (1.4%) の減となった。

依存財源は 4,659億4,499万5千円で、地方交付税などが増となったことにより、前年度に比べ 297億6,763万3千円 (6.8%) の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を1.8ポイント下回る36.2%となった。
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	263,881,742	36.2	267,722,287	38.0	△ 3,840,545	△ 1.4
依存財源	465,944,995	63.8	436,177,362	62.0	29,767,633	6.8
合 計	729,826,737	100.0	703,899,649	100.0	25,927,088	3.7

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,362億4,730万7千円で、公債費が 20億7,366万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 29億9,320万2千円(1.3%)の減となった。

投資的経費は 1,362億2,037万2千円で、普通建設事業費の補助事業費が 81億2,863万円の増となったことなどにより、前年度に比べ 67億3,545万1千円(5.2%)の増となった。

また、その他一般行政費は 3,445億2,232万6千円で、積立金が 187億2,332万4千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 265億9,827万1千円(8.4%)の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	236,247,307	32.9	239,240,509	34.8	△ 2,993,202	△ 1.3
投資的経費	136,220,372	19.0	129,484,921	18.9	6,735,451	5.2
そ の 他 一般行政費	344,522,326	48.1	317,924,055	46.3	26,598,271	8.4
合 計	716,990,005	100.0	686,649,485	100.0	30,340,520	4.4

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。
 3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。
 4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,547億8,853万5千円で、前年度に比べ 399億7,762万1千円(34.8%)の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 733億4,052万1千円となっており、前年度に比べ 251億4,647万9千円(52.2%)の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,169億1,037万1千円で、前年度に比べ171億1,607万3千円（7.3%）の減、歳出決算額は、2,074億1,619万5千円で、前年に比べ148億3,321万6千円（6.7%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和3年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	215,901,445	231,583,496	△ 15,682,051	△ 6.8
歳 入 決 算 額 A	216,910,371	234,026,444	△ 17,116,073	△ 7.3
歳 出 決 算 額 B	207,416,195	222,249,411	△ 14,833,216	△ 6.7
形式収支（A－B） C	9,494,176	11,777,033	△ 2,282,857	△ 19.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	62,000	101,534	△ 39,534	△ 38.9
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	62,000	101,534	△ 39,534	△ 38.9
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	9,432,176	11,675,499	△ 2,243,323	△ 19.2

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和3年4月～6月)	一般	192,842,365	26.4	148,285,506	20.7	44,556,859
	特別	54,763,821	25.2	39,094,320	18.8	15,669,501
	計	247,606,186	26.2	187,379,826	20.3	60,226,360
第2四半期 (令和3年7月～9月)	一般	108,081,726	14.8	123,536,002	17.2	△ 15,454,276
	特別	48,446,544	22.3	48,754,683	23.5	△ 308,139
	計	156,528,270	16.5	172,290,684	18.6	△ 15,762,415
第3四半期 (令和3年10月～12月)	一般	171,236,117	23.5	154,882,950	21.6	16,353,167
	特別	42,011,077	19.4	48,646,621	23.5	△ 6,635,543
	計	213,247,194	22.5	203,529,570	22.0	9,717,624
第4四半期 (令和4年1月～3月)	一般	188,037,337	25.8	222,281,522	31.0	△ 34,244,185
	特別	51,866,093	23.9	57,024,376	27.5	△ 5,158,283
	計	239,903,430	25.3	279,305,898	30.2	△ 39,402,468
出納整理期間 (令和4年4月～5月)	一般	69,629,192	9.5	68,004,025	9.5	1,625,167
	特別	19,822,836	9.1	13,896,196	6.7	5,926,640
	計	89,452,028	9.4	81,900,221	8.9	7,551,807
令和3年度	一般	729,826,737	100.0	716,990,005	100.0	12,836,733
	特別	216,910,371	100.0	207,416,195	100.0	9,494,175
	計	946,737,108	100.0	924,406,200	100.0	22,330,908
令和2年度	一般	703,899,649	100.0	686,649,485	100.0	17,250,164
	特別	234,026,444	100.0	222,249,411	100.0	11,777,034
	計	937,926,094	100.0	908,898,896	100.0	29,027,198
増減額	一般	25,927,088	-	30,340,519	-	△ 4,413,431
	特別	△ 17,116,074		△ 14,833,215		△ 2,282,858
	計	8,811,014		15,507,304		△ 6,696,290

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和3年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	857,230,279	843,862,565	13,367,714	1.6
	県債発行額	85,722,516	79,896,309	5,826,207	7.3
特別会計	県債現在高	5,074,870	5,011,824	63,046	1.3
	県債発行額	4,892,099	21,602,426	△ 16,710,327	△ 77.4
合 計	県債現在高	862,305,149	848,874,389	13,430,760	1.6
	県債発行額	90,614,615	101,498,735	△ 10,884,120	△ 10.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,168,383.24 m ²	396,428.42 m ²	390,167.56 m ²	46,174,644.10 m ²
	建 物	2,092,138.75 m ²	24,360.80 m ²	31,224.43 m ²	2,085,275.12 m ²
	立 木	4,114,383.68 m ³	16,334.00 m ³	41,595.81 m ³	4,089,121.87 m ³
	船 舶	3 隻	1 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	53,450,002.74 m ²	0.00 m ²	1,035,600.00 m ²	52,414,402.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	46 件	4 件	5 件	45 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	112 件	1 件	0 件	113 件
	意 匠 権	3 件	1 件	0 件	4 件
	育 成 者 権	43 件	3 件	1 件	45 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,777,488 冊	0 冊	84,689 冊	13,692,799 冊
	物 品	5,559 点	781 点	697 点	5,643 点
	債 権	50,234,790 冊	1,987,828 冊	3,327,564 冊	48,895,054 冊
基 金	114,810,914 冊	71,280,558 冊	31,302,937 冊	154,788,535 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	108,739,223,730	107,645,195,536 (14.7)	99.0	117,904,318 (69.5)	976,250,176 (76.0)	100,610,222,709 (14.3)	7,034,972,827 (7.0)
地方消費 税清算金	52,862,628,454	52,862,628,454 (7.2)	100.0	0	0	48,674,477,776 (6.9)	4,188,150,678 (8.6)
地方譲与税	19,996,501,008	19,996,501,008 (2.7)	100.0	0	0	18,136,510,008 (2.6)	1,859,991,000 (10.3)
地方特例 交付金	683,067,000	683,067,000 (0.1)	100.0	0	0	714,221,000 (0.1)	△ 31,154,000 (△4.4)
地方交付税	204,951,639,000	204,951,639,000 (28.1)	100.0	0	0	186,820,795,000 (26.5)	18,130,844,000 (9.7)
交通安全 対策特別 交付金	472,410,000	472,410,000 (0.1)	100.0	0	0	500,084,000 (0.1)	△ 27,674,000 (△5.5)
分担金及 び負担金	2,037,622,460	2,029,925,984 (0.3)	99.6	0	7,696,476 (0.6)	5,006,168,121 (0.7)	△ 2,976,242,137 (△59.5)
使用料及 び手数料	9,557,510,762	9,557,083,509 (1.3)	99.9	0	427,253 (0.0)	9,636,615,307 (1.4)	△ 79,531,798 (△0.8)
国庫支出金	154,118,862,235	154,118,862,235 (21.1)	100.0	0	0	150,109,443,468 (21.3)	4,009,418,767 (2.7)
財産収入	993,451,484	993,451,484 (0.1)	100.0	0	0	1,106,905,968 (0.2)	△ 113,454,484 (△10.2)
寄 附 金	314,587,319	314,587,319 (0.0)	100.0	0	0	421,595,568 (0.1)	△ 107,008,249 (△25.4)
繰 入 金	24,063,830,155	24,063,830,155 (3.3)	100.0	0	0	28,186,324,669 (4.0)	△ 4,122,494,514 (△14.6)
繰 越 金	17,250,164,076	17,250,164,076 (2.4)	100.0	0	0	12,330,351,454 (1.8)	4,919,812,622 (39.9)
諸 収 入	49,516,138,631	49,164,875,489 (6.7)	99.3	51,738,400 (30.5)	299,524,742 (23.3)	61,749,625,438 (8.8)	△ 12,584,749,949 (△20.4)
県 債	85,722,516,000	85,722,516,000 (11.7)	100.0	0	0	79,896,309,000 (11.4)	5,826,207,000 (7.3)
歳 入 合 計	731,280,152,314	729,826,737,249 (100.0)	99.8	169,642,718 (100.0)	1,283,898,647 (100.0)	703,899,649,486 (100.0)	25,927,087,763 (3.7)

- (注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額には、県税 126,300円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 731,280,152,314円、収入済額 729,826,737,249円、不納欠損額 169,642,718円及び収入未済額 1,283,898,647円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 21.1%、県税 14.7%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 703,899,649,486円に比較すると 25,927,087,763円(3.7%)の増となっているが、これは、主として地方交付税及び県税の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 64,292,909円に比較すると 105,349,809円(163.9%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,507,996,552円に比較すると 224,097,905円(14.9%)の減となっているが、これは、主として県税、諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 105,970,000,000	円 108,739,223,730	円 107,645,195,536	円 117,904,318	円 976,250,176	% 101.6	% 99.0

1 収入済額 107,645,195,536円の主なものは、個人県民税 31,005,987,747円、法人事業税 23,924,601,034円及び譲渡割地方消費税 21,057,535,309円である。

また、前年度の収入済額 100,610,222,709円に比較すると 7,034,972,827円(7.0%)の増となっているが、これは、主として法人事業税及び譲渡割地方消費税の増によるものである。

2 不納欠損額 117,904,318円は、前年度の 55,579,349円に比較すると 62,324,969円(112.1%)の増となっている。

3 収入未済額 976,250,176円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,157,367,369円に比較すると 181,117,193円(15.6%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,862,627,000	円 52,862,628,454	円 52,862,628,454	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 52,862,628,454円は、前年度の 48,674,477,776円に比較すると 4,188,150,678円(8.6%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,739,773,000	円 19,996,501,008	円 19,996,501,008	円 0	円 0	% 101.3	% 100.0

収入済額 19,996,501,008円の主なものは、特別法人事業譲与税 17,406,318,000円、地方揮発油譲与税 2,115,352,008円及び森林環境譲与税 173,036,000円である。

また、前年度の収入済額 18,136,510,008円に比較すると 1,859,991,000円(10.3%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び航空機燃料譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 683,067,000	円 683,067,000	円 683,067,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 683,067,000円は、前年度の 714,221,000円に比較すると 31,154,000円(4.4%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 204,601,483,000	円 204,951,639,000	円 204,951,639,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 204,951,639,000円の内訳は、普通交付税 202,101,483,000円及び特別交付税 2,850,156,000円である。

また、前年度の収入済額 186,820,795,000円に比較すると 18,130,844,000円(9.7%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 471,584,000	円 472,410,000	円 472,410,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 472,410,000円は、前年度の 500,084,000円に比較すると 27,674,000円 (5.5%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,345,860,000	円 2,037,622,460	円 2,029,925,984	円 0	円 7,696,476	% 86.5	% 99.6

1 収入済額 2,029,925,984円の内訳は、負担金 1,939,499,334円及び分担金 90,426,650円である。

また、前年度の収入済額 5,006,168,121円に比較すると 2,976,242,137円 (59.5%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 7,696,476円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 6,268,163円に比較すると 1,428,313円 (22.8%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,546,603,000	円 9,557,510,762	円 9,557,083,509	円 0	円 427,253	% 100.1	% 99.9

1 収入済額 9,557,083,509円の内訳は、使用料 6,908,625,855円、証紙収入 2,629,404,015円及び手数料 19,053,639円である。

また、前年度の収入済額 9,636,615,307円に比較すると 79,531,798円 (0.8%)の減

となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料並びに公営住宅使用料の減によるものである。

2 収入未済額 427,253円の主なものは、公営住宅使用料、こども療育センター使用料並びに高等学校授業料及び科目履修料である。

また、前年度の収入未済額 889,846円に比較すると 462,593円(52.0%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 222,950,033,562	円 154,118,862,235	円 154,118,862,235	円 0	円 0	% 69.1	% 100.0

収入済額 154,118,862,235円の内訳は、国庫補助金 118,254,416,356円、国庫負担金 34,326,356,638円及び委託金 1,538,089,241円である。

収入済額は予算現額を 68,831,171,327円下回り、予算現額に対する収入率は 69.1%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 150,109,443,468円に比較すると 4,009,418,767円(2.7%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び商工費国庫補助金の増によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 908,431,000	円 993,451,484	円 993,451,484	円 0	円 0	% 109.4	% 100.0

収入済額 993,451,484円の内訳は、財産売払収入 465,179,366円及び財産運用収入 528,272,118円である。

また、前年度の収入済額 1,106,905,968円に比較すると 113,454,484円(10.2%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入並びに利子及び配当金の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 247,136,000	円 314,587,319	円 314,587,319	円 0	円 0	% 127.3	% 100.0

収入済額 314,587,319円の主なものは、総務費寄附金 175,200,195円、商工費寄附金 124,952,124円及び民生費寄附金 14,335,000円である。

また、前年度の収入済額 421,595,568円に比較すると 107,008,249円(25.4%)の減となっているが、これは、主として総務費寄附金及び民生費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 24,936,603,000	円 24,063,830,155	円 24,063,830,155	円 0	円 0	% 96.5	% 100.0

収入済額 24,063,830,155円の主なものは、県債管理基金繰入金 16,931,610,000円、地域医療介護総合確保基金繰入金 1,994,027,993円及び特別会計繰入金 1,478,559,673円である。

また、前年度の収入済額 28,186,324,669円に比較すると 4,122,494,514円(14.6%)の減となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 17,250,163,884	円 17,250,164,076	円 17,250,164,076	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 17,250,164,076円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 12,652,112,884円及び令和2年度決算剰余金 4,598,051,192円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 55,831,700,200	円 49,516,138,631	円 49,164,875,489	円 51,738,400	円 299,524,742	% 88.1	% 99.3

1 収入済額 49,164,875,489円の主なものは、貸付金元利収入 39,770,053,401円、雑入 5,866,782,407円及び収益事業収入 2,784,701,913円である。

また、前年度の収入済額 61,749,625,438円に比較すると 12,584,749,949円(20.4%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

2 不納欠損額 51,738,400円は、前年度の 8,713,560円に比較すると 43,024,840円(493.8%)の増となっている。

3 収入未済額 299,524,742円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 343,471,174円に比較すると 43,946,432円(12.8%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 111,555,116,000	円 85,722,516,000	円 85,722,516,000	円 0	円 0	% 76.8	% 100.0

収入済額 85,722,516,000円の主なものは、土木債 40,806,100,000円、臨時財政対策債 28,591,016,000円及び農林水産業債 7,909,400,000円である。

収入済額は予算現額を 25,832,600,000円下回り、予算現額に対する収入率は 76.8%である。これは、主として繰越事業に係る県債の減によるものである。

また、前年度の収入済額 79,896,309,000円に比較すると 5,826,207,000円(7.3%)の増となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び教育債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,200,166,000 (0.1)	1,133,042,708 (0.2)	47,250,000	19,873,292 (0.1)	94.4	1,084,197,408 (0.2)	48,845,300 (4.5)
総 務 費	86,261,708,770 (10.4)	83,159,388,992 (11.6)	1,044,504,000 (1.2)	2,057,815,778 (8.4)	96.4	64,658,883,614 (9.4)	18,500,505,378 (28.6)
民 生 費	101,232,534,000 (12.2)	96,471,316,909 (13.5)	2,621,211,124 (3.0)	2,140,005,967 (8.7)	95.3	100,832,867,286 (14.7)	△ 4,361,550,377 (△4.3)
衛 生 費	72,994,230,800 (8.8)	60,003,559,869 (8.4)	6,660,361,600 (7.5)	6,330,309,331 (25.7)	82.2	43,357,386,613 (6.3)	16,646,173,256 (38.4)
労 働 費	1,555,650,000 (0.2)	1,457,132,879 (0.2)	5,400,000	93,117,121 (0.4)	93.7	1,531,334,443 (0.2)	△ 74,201,564 (△4.8)
農林水産業費	81,564,816,272 (9.8)	55,678,031,938 (7.8)	23,592,695,587 (26.7)	2,294,088,747 (9.3)	68.3	59,451,097,080 (8.7)	△ 3,773,065,142 (△6.3)
商 工 費	69,187,955,207 (8.3)	50,420,675,781 (7.0)	11,776,048,740	6,991,230,686 (28.4)	72.9	56,142,964,340 (8.2)	△ 5,722,288,559 (△10.2)
土 木 費	130,861,197,359 (15.8)	91,478,327,223 (12.8)	37,108,227,782 (42.0)	2,274,642,354 (9.2)	69.9	86,911,130,811 (12.7)	4,567,196,412 (5.3)
警 察 費	26,544,129,000 (3.2)	26,151,272,985 (3.6)	161,070,000 (0.2)	231,786,015 (0.9)	98.5	26,222,882,283 (3.8)	△ 71,609,298 (△0.3)
教 育 費	118,313,415,000 (14.3)	115,121,855,729 (16.1)	2,448,497,000 (2.8)	743,062,271 (3.0)	97.3	114,022,801,707 (16.6)	1,099,054,022 (1.0)
災 害 復 旧 費	11,383,919,945 (1.4)	7,162,199,021 (1.0)	2,846,440,347 (3.2)	1,375,280,577 (5.6)	62.9	6,378,539,127 (0.9)	783,659,894 (12.3)
公 債 費	78,021,333,000 (9.4)	78,021,329,290 (10.9)	0	3,710 (0.0)	99.9	79,678,440,384 (11.6)	△ 1,657,111,094 (△2.1)
諸 支 出 金	50,747,578,919 (6.1)	50,731,871,329 (7.1)	0	15,707,590 (0.1)	99.9	46,376,960,314 (6.8)	4,354,911,015 (9.4)
予 備 費	31,546,374 (0.0)	0 (0.0)	0	31,546,374 (0.1)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	829,900,180,646 (100.0)	716,990,004,653 (100.0)	88,311,706,180 (100.0)	24,598,469,813 (100.0)	86.4	686,649,485,410 (100.0)	30,340,519,243 (4.4)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 716,990,004,653円、翌年度繰越額 88,311,706,180円及び不用額 24,598,469,813円で、予算現額に対する執行率は 86.4%（前年度 85.3%）である。

イ 支出済額は、前年度の 686,649,485,410円に比較すると 30,340,519,243円（4.4%）の増となっているが、これは、主として総務費及び衛生費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 92,113,683,646円に比較すると 3,801,977,466円（4.1%）の減となっているが、これは、主として土木費の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 6,991,230,686円、衛生費 6,330,309,331円であり、前年度の 26,269,687,459円に比較すると 1,671,217,646円（6.4%）の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,200,166,000	円 1,133,042,708	円 47,250,000	円 19,873,292	% 94.4

1 支出済額 1,133,042,708円の内訳は、議会費 687,703,711円及び事務局費 445,338,997円である。

また、前年度の支出済額 1,084,197,408円に比較すると 48,845,300円(4.5%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費及び需用費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 47,250,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 19,873,292円の主なものは、事務局費（工事請負費、委託料）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 86,261,708,770	円 83,159,388,992	円 1,044,504,000	円 2,057,815,778	% 96.4

1 支出済額 83,159,388,992円の主なものは、財産管理費 54,804,838,128円、計画調査費 7,480,732,345円及び一般管理費 4,274,231,079円である。

また、前年度の支出済額 64,658,883,614円に比較すると 18,500,505,378円(28.6%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（県債管理基金積立金、財政調整積立金）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,044,504,000円は、繰越明許費 11件である。

その主なものは、長距離物流網維持のための海上輸送安定運航支援事業及び県有スポーツ施設整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 2,057,815,778円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料）及び

計画調査費（負担金・補助及び交付金、委託料）の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 101,232,534,000	円 96,471,316,909	円 2,621,211,124	円 2,140,005,967	% 95.3

- 1 支出済額 96,471,316,909円の主なものは、老人福祉費 34,059,214,327円、児童措置費 19,726,991,386円及び国民健康保険指導費 11,287,607,250円である。

また、前年度の支出済額 100,832,867,286円に比較すると 4,361,550,377円(4.3%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（新型コロナウイルス感染症対策事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,621,211,124円は、繰越明許費 11件である。

その主なものは、看護・介護職員等処遇改善事業（介護職員分）、看護・介護職員等処遇改善事業（障がい福祉職員分）及び県立施設整備事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,140,005,967円の主なものは、扶助費（生活保護の扶助費）、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び児童福祉総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,994,230,800	円 60,003,559,869	円 6,660,361,600	円 6,330,309,331	% 82.2

- 1 支出済額 60,003,559,869円の主なものは、予防費 22,194,134,496円、公衆衛生総務費 21,513,496,375円及び医務費 6,023,362,627円である。

また、前年度の支出済額 43,357,386,613円に比較すると 16,646,173,256円(38.4%)の増となっているが、これは、主として公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）及び予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 6,660,361,600円は、繰越明許費 10件 6,600,335,000円及び事故繰越し 1件 60,026,600円である。

その主なものは、感染症対策休業要請等協力金事業、新型コロナウイルス検査促進事

業及びひなた飲食店認証店応援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 6,330,309,331円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金）、公衆衛生総務費（報償費）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,555,650,000	円 1,457,132,879	円 5,400,000	円 93,117,121	% 93.7

- 1 支出済額 1,457,132,879円の主なものは、職業訓練校費 509,321,702円、労政総務費 319,377,253円及び職業訓練総務費 318,855,964円である。

また、前年度の支出済額 1,531,334,443円に比較すると 74,201,564円(4.8%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（若年者就労支援推進費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 5,400,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、離職者等採用企業支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 93,117,121円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）、労政総務費（負担金・補助及び交付金）及び労働教育費（報償費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,564,816,272	円 55,678,031,938	円 23,592,695,587	円 2,294,088,747	% 68.3

- 1 支出済額 55,678,031,938円の主なものは、土地改良費 6,634,137,927円、農業総務費 5,713,003,949円及び林業振興指導費 4,906,320,897円である。

また、前年度の支出済額 59,451,097,080円に比較すると 3,773,065,142円(6.3%)の減となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 23,592,695,587円は、繰越明許費 49件 21,832,118,110円及び事故繰

越し 8件 1,760,577,477円である。

その主なものは、公共土地改良事業、畜産競争力強化整備事業及び森林整備事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,294,088,747円の主なものは、農作物対策費(負担金・補助及び交付金)及び水産業振興費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 69,187,955,207	円 50,420,675,781	円 11,776,048,740	円 6,991,230,686	% 72.9

- 1 支出済額 50,420,675,781円の主なものは、商業振興費 41,433,437,824円、観光費 6,053,309,741円及び工鉱業振興費 1,354,682,961円である。

また、前年度の支出済額 56,142,964,340円に比較すると 5,722,288,559円(10.2%)の減となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び工鉱業振興費(地域企業再起支援事業費)の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 11,776,048,740円は、繰越明許費 8件 11,522,951,970円及び事故繰越し 1件 253,096,770円である。

その主なものは、観光みやぎき回復支援事業及び県民県内旅行(ジモ・ミヤ・タビ)キャンペーン事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 6,991,230,686円の主なものは、商業振興費(貸付金、報償費)及び観光費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 130,861,197,359	円 91,478,327,223	円 37,108,227,782	円 2,274,642,354	% 69.9

- 1 支出済額 91,478,327,223円の主なものは、道路新設改良費 20,561,768,389円、道路維持費 19,771,320,400円及び河川改良費 13,623,859,681円である。

また、前年度の支出済額 86,911,130,811円に比較すると 4,567,196,412円(5.3%)の増となっているが、これは、主として道路新設改良費及び砂防費の増によるものである。

る。

- 2 翌年度繰越額 37,108,227,782円は、繰越明許費 39件 34,702,375,046円及び事故繰越し 9件 2,405,852,736円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,274,642,354円の主なものは、道路維持費、河川改良費及び公園費の工事請負費の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,544,129,000	円 26,151,272,985	円 161,070,000	円 231,786,015	% 98.5

- 1 支出済額 26,151,272,985円の主なものは、警察本部費 20,926,794,311円、警察活動費 3,045,607,984円及び警察施設費 983,269,165円である。

また、前年度の支出済額 26,222,882,283円に比較すると 71,609,298円(0.3%)の減となっているが、これは、主として警察活動費（一般活動費）及び警察本部費（運営費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 161,070,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、国の補正予算の関係等により工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 231,786,015円の主なものは、警察本部費（職員手当等、旅費）及び警察活動費（委託料、旅費）の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 118,313,415,000	円 115,121,855,729	円 2,448,497,000	円 743,062,271	% 97.3

- 1 支出済額 115,121,855,729円の主なものは、小学校費の教職員費 32,775,160,471円、中学校費の教職員費 21,583,779,246円及び高等学校総務費 17,982,921,923円である。

また、前年度の支出済額 114,022,801,707円に比較すると 1,099,054,022円(1.0%)の

増となっているが、これは、主として教育振興費（産業教育振興費）及び教職員人事費（退職手当費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,448,497,000円は、繰越明許費 3件 2,171,727,000円及び事故繰越し 2件 276,770,000円である。

その主なものは、宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業及び練習環境整備事業であり、国の交付決定により工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 743,062,271円の主なものは、保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）、教職員人事費（職員手当等）及び事務局費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 11,383,919,945	円 7,162,199,021	円 2,846,440,347	円 1,375,280,577	% 62.9

- 1 支出済額 7,162,199,021円の主なものは、土木災害復旧費 4,014,150,264円、林業災害復旧費 1,403,620,447円及び直轄災害復旧費 829,337,942円である。

また、前年度の支出済額 6,378,539,127円に比較すると 783,659,894円(12.3%)の増となっているが、これは、主として直轄災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,846,440,347円は、繰越明許費 6件 2,207,988,000円及び事故繰越し 3件 638,452,347円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,375,280,577円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）及び港湾災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 78,021,333,000	円 78,021,329,290	円 0	円 3,710	% 99.9

支出済額 78,021,329,290円の内訳は、元金 74,954,950,618円、利子 3,010,092,033

円及び公債諸費 56,286,639円である。

また、前年度の支出済額 79,678,440,384円に比較すると 1,657,111,094円(2.1%)の減となっているが、これは、主として元金及び利子の減によるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 50,747,578,919	円 50,731,871,329	円 0	円 15,707,590	% 99.9

1 支出済額 50,731,871,329円の主なものは、地方消費税交付金 26,523,821,000円、地方消費税清算金 20,907,196,454円及び法人事業税交付金 1,767,966,000円である。

また、前年度の支出済額 46,376,960,314円に比較すると 4,354,911,015円(9.4%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

2 不用額 15,707,590円の主なものは、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び利子割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 68,453,626	円 31,546,374	円 31,546,374

予備費充用額 68,453,626円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	2件	44,307,770円
第3款	民 生 費	2件	1,100,000円
第4款	衛 生 費	2件	10,012,200円
第6款	農林水産業費	1件	127,842円
第8款	土 木 費	3件	5,686,895円
第9款	警 察 費	6件	3,800,000円
第10款	教 育 費	3件	3,320,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	98,919円
	合 計	20件	68,453,626円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	542,018,263	440,361,128 (0.2)	81.2	0	101,657,135 (14.1)	368,521,476 (0.2)	71,839,652 (19.5)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	267,656,907	267,656,907 (0.1)	100.0	0	0	262,145,377 (0.1)	5,511,530 (2.1)
山林基本財産	142,543,320	142,543,320 (0.1)	100.0	0	0	160,489,454 (0.1)	△ 17,946,134 (△11.2)
拡大造林事業	132,231,906	132,231,906 (0.1)	100.0	0	0	158,015,528 (0.1)	△ 25,783,622 (△16.3)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施 設	3,622,584	3,622,584 (0.0)	100.0	0	0	2,184,008 (0.0)	1,438,576 (65.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	294,051,298	294,051,298 (0.1)	100.0	0	0	540,326,499 (0.2)	△ 246,275,201 (△45.6)
公 債 管 理	82,002,765,211	82,002,765,211 (37.8)	100.0	0	0	103,166,941,858 (44.1)	△ 21,164,176,647 (△20.5)
県営国民宿舎	97,334,639	97,334,639 (0.0)	100.0	0	0	144,592,912 (0.1)	△ 47,258,273 (△32.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	237,534,025	237,534,025 (0.1)	100.0	0	0	235,562,847 (0.1)	1,971,178 (0.8)
開 発 事 業 特 別 資 金	26,381,330	26,381,330 (0.0)	100.0	0	0	22,813,258 (0.0)	3,568,072 (15.6)
育 英 資 金	3,714,730,916	3,216,856,105 (1.5)	86.6	67,500 (6.2)	497,807,311 (69.2)	2,623,082,217 (1.1)	593,773,888 (22.6)
林業改善資金	894,107,595	880,880,880 (0.4)	98.5	0	13,226,715 (1.8)	836,253,467 (0.4)	44,627,413 (5.3)
港湾整備事業	1,275,062,606	1,271,811,145 (0.6)	99.7	0	3,251,461 (0.5)	1,216,511,091 (0.5)	55,300,054 (4.5)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	413,864,191	309,452,502 (0.1)	74.8	1,029,596 (93.8)	103,382,093 (14.4)	325,628,990 (0.1)	△ 16,176,488 (△5.0)
国民健康保険	127,586,887,703	127,586,887,703 (58.8)	100.0	0	0	123,963,375,438 (53.0)	3,623,512,265 (2.9)
歳 入 合 計	217,630,792,494	216,910,370,683 (100.0)	99.7	1,097,096 (100.0)	719,324,715 (100.0)	234,026,444,420 (100.0)	△ 17,116,073,737 (△7.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	440,360,000 (0.2)	251,295,796 (0.1)	0	189,064,204 (2.3)	57.1	230,245,348 (0.1)	21,050,448 (9.1)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	233,876,000 (0.1)	52,751,907 (0.0)	0	181,124,093 (2.2)	22.6	13,165,377 (0.0)	39,586,530 (300.7)
山林基本財産	114,953,000 (0.1)	101,978,140 (0.0)	0	12,974,860 (0.2)	88.7	130,826,181 (0.1)	△ 28,848,041 (△22.1)
拡大造林事業	141,367,000 (0.1)	127,369,899 (0.1)	0	13,997,101 (0.2)	90.1	117,589,743 (0.1)	9,780,156 (8.3)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	3,622,000 (0.0)	2,005,520 (0.0)	0	1,616,480 (0.0)	55.4	1,598,424 (0.0)	407,096 (25.5)
公 共 用 地 取 得 事 業	433,446,172 (0.2)	293,819,047 (0.1)	122,338,046 (66.4)	17,289,079 (0.2)	67.8	487,032,441 (0.2)	△ 193,213,394 (△39.7)
公 債 管 理	82,002,767,000 (38.0)	82,002,765,211 (39.5)	0	1,789 (0.0)	99.9	103,166,941,858 (46.4)	△ 21,164,176,647 (△20.5)
県営国民宿舎	97,315,000 (0.0)	74,902,138 (0.0)	0	22,412,862 (0.3)	77.0	103,608,110 (0.0)	△ 28,705,972 (△27.7)
県立学 校 実 習 事 業	240,093,000 (0.1)	187,214,013 (0.1)	0	52,878,987 (0.6)	78.0	171,381,340 (0.1)	15,832,673 (9.2)
開 発 事 業 特 別 資 金	26,382,000 (0.0)	25,926,895 (0.0)	0	455,105 (0.0)	98.3	22,721,900 (0.0)	3,204,995 (14.1)
育 英 資 金	3,197,750,000 (1.5)	478,097,909 (0.2)	0	2,719,652,091 (32.8)	15.0	584,192,256 (0.3)	△ 106,094,347 (△18.2)
林業改善資金	881,032,000 (0.4)	53,852,285 (0.0)	0	827,179,715 (10.0)	6.1	9,061,743 (0.0)	44,790,542 (494.3)
港湾整備事業	1,351,283,000 (0.6)	1,208,864,451 (0.6)	62,000,000 (33.6)	80,418,549 (1.0)	89.5	1,142,670,177 (0.5)	66,194,274 (5.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	305,862,000 (0.1)	110,322,992 (0.1)	0	195,539,008 (2.4)	36.1	138,666,793 (0.1)	△ 28,343,801 (△20.4)
国民健康保険	126,431,337,000 (58.6)	122,445,029,073 (59.0)	0	3,986,307,927 (48.0)	96.8	115,929,708,875 (52.2)	6,515,320,198 (5.6)
歳 出 合 計	215,901,445,172 (100.0)	207,416,195,276 (100.0)	184,338,046 (100.0)	8,300,911,850 (100.0)	96.1	222,249,410,566 (100.0)	△ 14,833,215,290 (△6.7)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 217,630,792,494円、収入済額 216,910,370,683円、不納欠損額 1,097,096円及び収入未済額 719,324,715円である。

イ 収入済額は、前年度の 234,026,444,420円に比較すると 17,116,073,737円(7.3%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。
また、前年度の不納欠損額 4,007,255円に比較すると 2,910,159円(72.6%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 497,807,311円及び母子父子寡婦福祉資金特別会計 103,382,093円である。
また、前年度の収入未済額 764,434,766円に比較すると 45,110,051円(5.9%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 207,416,195,276円、翌年度繰越額 184,338,046円及び不用額 8,300,911,850円で、予算現額に対する執行率は 96.1%(前年度 96.0%)である。

イ 支出済額は、前年度の 222,249,410,566円に比較すると 14,833,215,290円(6.7%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 101,534,172円に比較すると 82,803,874円(81.6%)の増となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 3,986,307,927円及び育英資金特別会計 2,719,652,091円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 440,360,000	円 542,018,263	円 440,361,128	円 0	円 101,657,135	% 100.0	% 81.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 440,360,000	円 251,295,796	円 0	円 189,064,204	% 57.1

歳入歳出差引額 189,065,332円

ア 収入済額 440,361,128円の主なものは、商工貸付金元利収入 301,685,000円及び繰越金 138,276,128円である。

また、前年度の収入済額 368,521,476円に比較すると 71,839,652円(19.5%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 101,657,135円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 102,057,135円に比較すると 400,000円(0.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 251,295,796円の主なものは、貸付金 127,009,000円、償還金・利子及び割引料 91,729,956円及び繰出金 31,563,318円である。

また、前年度の支出済額 230,245,348円に比較すると 21,050,448円(9.1%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

エ 不用額 189,064,204円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 233,876,000	円 267,656,907	円 267,656,907	円 0	円 0	% 114.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 233,876,000	円 52,751,907	円 0	円 181,124,093	% 22.6

歳入歳出差引額 214,905,000円

ア 収入済額 267,656,907円の主なものは、繰越金 248,980,000円及び農林水産業貸付金元利収入 18,005,000円である。

また、前年度の収入済額 262,145,377円に比較すると 5,511,530円(2.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 52,751,907円の主なものは、貸付金 52,080,000円である。

また、前年度の支出済額 13,165,377円に比較すると 39,586,530円(300.7%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

ウ 不用額 181,124,093円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、歳出予算現額（233,876千円）と支出済額（52,752千円）に依然としてかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 114,953,000	円 142,543,320	円 142,543,320	円 0	円 0	% 124.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 114,953,000	円 101,978,140	円 0	円 12,974,860	% 88.7

歳入歳出差引額 40,565,180円

ア 収入済額 142,543,320円の主なものは、一般会計繰入金 67,000,000円、生産物売払収入 42,546,014円及び繰越金 29,663,273円である。

また、前年度の収入済額 160,489,454円に比較すると 17,946,134円(11.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 101,978,140円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,231,480円及び委託料 23,125,782円である。

また、前年度の支出済額 130,826,181円に比較すると 28,848,041円(22.1%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 12,974,860円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 722,576千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 141,367,000	円 132,231,906	円 132,231,906	円 0	円 0	% 93.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 141,367,000	円 127,369,899	円 0	円 13,997,101	% 90.1

歳入歳出差引額 4,862,007円

ア 収入済額 132,231,906円の主なものは、生産物売払収入 66,721,234円、繰越金 40,425,785円及び一般会計繰入金 20,000,000円である。

また、前年度の収入済額 158,015,528円に比較すると 25,783,622円(16.3%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 127,369,899円の主なものは、償還金・利子及び割引料 56,821,415円、負担金・補助及び交付金 43,765,885円である。

また、前年度の支出済額 117,589,743円に比較すると 9,780,156円(8.3%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 13,997,101円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 283,579千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,622,000	円 3,622,584	円 3,622,584	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,622,000	円 2,005,520	円 0	円 1,616,480	% 55.4

歳入歳出差引額 1,617,064円

- ア 収入済額 3,622,584円の主なものは、一般会計繰入金 3,037,000円である。
また、前年度の収入済額 2,184,008円に比較すると 1,438,576円(65.9%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 2,005,520円の主なものは、委託料 1,504,459円である。
また、前年度の支出済額 1,598,424円に比較すると 407,096円(25.5%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。
- ウ 不用額 1,616,480円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 433,446,172	円 294,051,298	円 294,051,298	円 0	円 0	% 67.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 433,446,172	円 293,819,047	円 122,338,046	円 17,289,079	% 67.8

歳入歳出差引額 232,251円

ア 収入済額 294,051,298円の主なものは、一般会計繰入金 240,750,561円及び繰越金 53,294,058円である。

また、前年度の収入済額 540,326,499円に比較すると 246,275,201円(45.6%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 293,819,047円の主なものは、補償・補填及び賠償金 166,866,876円、繰出金 81,629,000円である。

また、前年度の支出済額 487,032,441円に比較すると 193,213,394円(39.7%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 122,338,046円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 17,289,079円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 82,002,767,000	円 82,002,765,211	円 82,002,765,211	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 82,002,767,000	円 82,002,765,211	円 0	円 1,789	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 82,002,765,211円の内訳は、一般会計繰入金 77,627,066,211円及び借換債 4,375,699,000円である。

また、前年度の収入済額 103,166,941,858円に比較すると 21,164,176,647円 (20.5%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 82,002,765,211円の内訳は、償還金・利子及び割引料 79,358,044,988円、積立金 2,643,700,000円及び役務費 1,020,223円である。

また、前年度の支出済額 103,166,941,858円に比較すると 21,164,176,647円 (20.5%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

多額の県債（令和3年度末の現在高 862,305,149千円）があることから、引き続き的確な運営が望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 97,315,000	円 97,334,639	円 97,334,639	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 97,315,000	円 74,902,138	円 0	円 22,412,862	% 77.0

歳入歳出差引額 22,432,501円

ア 収入済額 97,334,639円の主なものは、一般会計繰入金 54,125,000円及び繰越金 40,984,802円である。

また、前年度の収入済額 144,592,912円に比較すると 47,258,273円(32.7%)の減となっているが、これは、主として国民宿舎負担金の減によるものである。

イ 支出済額 74,902,138円の主なものは、工事請負費 55,518,856円である。

また、前年度の支出済額 103,608,110円に比較すると 28,705,972円(27.7%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 22,412,862円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

えびの高原荘及び高千穂荘は、ともに前年度に引き続き損失を計上しているものの、集客対策等によりその損失額は減少している。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 240,093,000	円 237,534,025	円 237,534,025	円 0	円 0	% 98.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 240,093,000	円 187,214,013	円 0	円 52,878,987	% 78.0

歳入歳出差引額 50,320,012円

ア 収入済額 237,534,025円の主なものは、生産物売払収入 169,557,821円及び繰越金 64,181,507円である。

また、前年度の収入済額 235,562,847円に比較すると 1,971,178円(0.8%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 187,214,013円の主なものは、需用費 131,831,537円、原材料費 22,631,840円及び役務費 14,875,315円である。

また、前年度の支出済額 171,381,340円に比較すると 15,832,673円(9.2%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

ウ 不用額 52,878,987円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

引き続き、生徒の実習経費に不足が生じないよう円滑な運営が望まれる。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,382,000	円 26,381,330	円 26,381,330	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,382,000	円 25,926,895	円 0	円 455,105	% 98.3

歳入歳出差引額 454,435円

ア 収入済額 26,381,330円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 26,265,000円である。

また、前年度の収入済額 22,813,258円に比較すると 3,568,072円(15.6%)の増となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 25,926,895円の主なものは、積立金 19,476,330円及び他会計繰出金 6,390,565円である。

また、前年度の支出済額 22,721,900円に比較すると 3,204,995円(14.1%)の増となっているが、これは、主として積立金の増によるものである。

意見・留意事項等

資金の趣旨を踏まえ、将来を見据えた有効活用が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,197,750,000	円 3,714,730,916	円 3,216,856,105	円 67,500	円 497,807,311	% 100.6	% 86.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,197,750,000	円 478,097,909	円 0	円 2,719,652,091	% 15.0

歳入歳出差引額 2,738,758,196円

ア 収入済額 3,216,856,105円の主なものは、繰越金 2,038,889,961円、教育貸付金元利収入 994,258,182円及び過年度収入 159,379,929円である。

また、前年度の収入済額 2,623,082,217円に比較すると 593,773,888円(22.6%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び一般会計繰入金の増によるものである。

イ 不納欠損額 67,500円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 497,807,311円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 534,620,875円に比較すると 36,813,564円(6.9%)の減となっている。

エ 支出済額 478,097,909円の主なものは、貸付金 448,440,000円、委託料 10,942,117円及び報酬 10,548,283円である。

また、前年度の支出済額 584,192,256円に比較すると 106,094,347円(18.2%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 2,719,652,091円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているが、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 881,032,000	円 894,107,595	円 880,880,880	円 0	円 13,226,715	% 99.9	% 98.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 881,032,000	円 53,852,285	円 0	円 827,179,715	% 6.1

歳入歳出差引額 827,028,595円

ア 収入済額 880,880,880円の主なものは、繰越金 827,191,724円及び農林水産業貸付金元利収入 53,218,000円である。

また、前年度の収入済額 836,253,467円に比較すると 44,627,413円(5.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,226,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,688,715円に比較すると 462,000円(3.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 53,852,285円の主なものは、貸付金 51,000,000円である。

また、前年度の支出済額 9,061,743円に比較すると 44,790,542円(494.3%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 827,179,715円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金は増加しているものの、歳出予算現額（881,032千円）と支出済額（53,852千円）に依然としてかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,351,283,000	円 1,275,062,606	円 1,271,811,145	円 0	円 3,251,461	% 94.1	% 99.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,351,283,000	円 1,208,864,451	円 62,000,000	円 80,418,549	% 89.5

歳入歳出差引額 62,946,694円

ア 収入済額 1,271,811,145円の主なものは、土木債 516,400,000円、土木使用料 469,642,228円及び一般会計繰入金 160,378,000円である。

また、前年度の収入済額 1,216,511,091円に比較すると 55,300,054円(4.5%)の増となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金の増によるものである。

イ 収入未済額 3,251,461円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,905,358円に比較すると 346,103円(11.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,208,864,451円の主なものは、工事請負費 578,571,618円、委託料 295,001,040円並びに償還金・利子及び割引料 229,763,589円である。

また、前年度の支出済額 1,142,670,177円に比較すると 66,194,274円(5.8%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 62,000,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、宮崎港管理運営事業及び細島港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 80,418,549円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 3,127,745千円）があることから、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 305,862,000	円 413,864,191	円 309,452,502	円 1,029,596	円 103,382,093	% 101.2	% 74.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 305,862,000	円 110,322,992	円 0	円 195,539,008	% 36.1

歳入歳出差引額 199,129,510円

ア 収入済額 309,452,502円の主なものは、繰越金 186,962,197円、民生貸付金元利収入 100,790,641円及び過年度収入 15,091,713円である。

また、前年度の収入済額 325,628,990円に比較すると 16,176,488円(5.0%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入及び過年度収入の減によるものである。

イ 不納欠損額 1,029,596円は、前年度の 3,910,479円に比較すると 2,880,883円(73.7%)の減となっている。

ウ 収入未済額 103,382,093円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 111,162,683円に比較すると 7,780,590円(7.0%)の減となっている。

エ 支出済額 110,322,992円の主なものは、貸付金 69,531,121円、償還金・利子及び割引料 23,792,380円並びに繰出金 12,913,357円である。

また、前年度の支出済額 138,666,793円に比較すると 28,343,801円(20.4%)の減となっているが、これは、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

オ 不用額 195,539,008円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 126,431,337,000	円 127,586,887,703	円 127,586,887,703	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 126,431,337,000	円 122,445,029,073	円 0	円 3,986,307,927	% 96.8

歳入歳出差引額 5,141,858,630円

ア 収入済額 127,586,887,703円の主なものは、雑入 42,809,190,156円、民生費負担金 32,367,426,824円及び民生費国庫負担金 22,723,693,189円である。

また、前年度の収入済額 123,963,375,438円に比較すると 3,623,512,265円(2.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 122,445,029,073円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,230,458,429円である。

また、前年度の支出済額 115,929,708,875円に比較すると 6,515,320,198円(5.6%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 3,986,307,927円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

令和3年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和2年度末 現 在 高 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,024,479.88	290,505.99	281,101.54	26,033,884.33	100.0
普通財産	20,143,903.36	105,922.43	109,066.02	20,140,759.77	99.9
合 計	46,168,383.24	396,428.42	390,167.56	46,174,644.10	100.0

区 分	建 物 (延面積)				
	令和2年度末 現 在 高 (C)	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,954,101.58	6,006.70	10,815.10	1,949,293.18	99.8
普通財産	138,037.17	18,354.10	20,409.33	135,981.94	98.5
合 計	2,092,138.75	24,360.80	31,224.43	2,085,275.12	99.7

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和3年度末現在高は、前年度末に比較すると 6,260.86㎡の増となっている。

これは、宮崎港港湾施設用地の埋立などによるものである。

イ 建 物

令和3年度末現在高は、前年度末に比較すると 6,863.63㎡の減となっている。

これは、元都農高等学校の売払などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,114,383.68m ³	16,334.00m ³	41,595.81m ³	4,089,121.87m ³
県有林立木	2,176,997.57m ³	7,135.00m ³	1,255.81m ³	2,182,876.76m ³
推定蓄積量	1,937,386.11m ³	9,199.00m ³	40,340.00m ³	1,906,245.11m ³
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	3隻	1隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	0個	0個	5個
地 上 権	53,450,002.74m ²	0.00m ²	1,035,600.00m ²	52,414,402.74m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	46件	4件	5件	45件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	112件	1件	0件	113件
意 匠 権	3件	1件	0件	4件
育 成 者 権	43件	3件	1件	45件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,777,488千円	0千円	84,689千円	13,692,799千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 船舶

船舶の増は、作業船「たけしま」の登録によるものである。

イ 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の地上権の無償譲渡などによるものである。

ウ 特許権

特許権の増は、「電流センサおよび電流測定装置並びに太陽電池ストリング用電流測定システム」などを登録したものであり、減は、「単分散金属球状粒子及びその製造方法」などの権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、「神話の源流をたどる――記紀神話と日向」（書籍）を取得したものである。

オ 意匠権

意匠権の増は、「歩行補助器」の登録によるものである。

カ 育成者権

育成者権の増は、「みやざき台木5号」などの品種登録によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の減は、（公財）宮崎県環境整備公社（令和3年4月1日付け解散）への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和3年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和3年度	1,069	246	43	147	10	659	142	633	142	178
令和2年度	1,073	246	45	152	12	656	129	628	139	167
比較増減	△ 4	0	△ 2	△ 5	△ 2	3	13	5	3	11

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和3年度	18	86	5	929	150	914	68	132	72	5,643
令和2年度	18	59	5	905	136	924	75	116	74	5,559
比較増減	0	27	0	24	14	△ 10	△ 7	16	△ 2	84

令和3年度末残高は、5,643点で、前年度末に比較すると84点(1.5%)の増となっている。

これは、主として計算器具類及び農工業機械器具類が増加したことによるものである。

3 債 権

令和3年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減		令和3年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	46,034,120	1,987,828	3,326,599	44,695,349
その他	4,200,670	0	965	4,199,705
合 計	50,234,790	1,987,828	3,327,564	48,895,054

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和3年度末現在高は、48,895,054千円で、前年度末に比較すると1,339,736千円(2.7%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和3年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	267,392	19,477	0	286,869
宮崎県人口減少対策基金(現金)	2,473,066	40,444	625,720	1,887,790
宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(現金)	2,033,471	79,861	5,544	2,107,788
市町村21世紀基金(現金)	304,977	7,349	46,629	265,697
市町村間連携支援基金(現金)	247,969	4,470	27,091	225,348
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	520,147	0	520,147	0
みやざき産業人材確保支援基金(現金)	189,473	18,293	18,315	189,451
みやざき芸術文化振興基金(現金)	150,723	0	69,350	81,373
財政調整積立金(現金)	11,722,788	9,822,796	0	21,545,584
県債管理基金(現金)	28,581,183	32,755,293	18,931,610	42,404,866
県債管理基金(有価証券)	7,890,071	2,000,000	500,000	9,390,071
21世紀づくり基金(現金)	485,527	23	0	485,550
県有施設維持整備基金(現金)	25,286,282	5,487,189	0	30,773,471
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	724,260	64,911	0	789,171
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(現金)	9,174,327	7,914,798	4,000,000	13,089,125
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(有価証券)	0	4,000,000	0	4,000,000
災害救助基金(現金)	371,849	5,978	0	377,827
災害救助基金(動産)	131,185	11,314	2,479	140,020
大規模災害対策基金(現金)	1,053,303	35	280,524	772,814
高齢者等保健福祉基金(現金)	4,944	0	0	4,944
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	281,750	2,776	38,907	245,619
地域医療介護総合確保基金(現金)	6,466,086	1,603,887	1,998,067	6,071,906
国民健康保険財政安定化基金(現金)	5,519,800	5,259,342	1,250,000	9,529,142
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	491,720	5,224	0	496,944
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	2,162,628	179,766	0	2,342,394
介護保険財政安定化基金(現金)	1,802,925	102	0	1,803,027
安心こども基金(現金)	675,704	56,632	75,027	657,309
環境保全基金(現金)	149,881	602	14,852	135,631
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,132	1	0	12,133
森林環境税基金(現金)	118,770	321,181	354,985	84,966
森林環境譲与税基金(現金)	57,932	186,942	157,215	87,659
産業廃棄物税基金(現金)	376,050	288,430	257,483	406,997
森林整備地域活動支援基金(現金)	76,680	3	20,030	56,653
林業担い手対策基金(現金)	1,082,663	598,340	601,619	1,079,384
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	400,000	598,340	900,246
観光みやざき未来創造基金(現金)	1,098,514	90,997	579,276	610,235
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等 新型コロナウイルス感染症対策基金(現金)	253,497	0	253,497	0
農業構造改革支援基金(現金)	63,078	43,061	26,921	79,218
中山間ふるさと保全基金(現金)	160,000	1,332	19,747	141,585
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	227,926	13	4,994	222,945
スポーツ推進基金(現金)	38,019	9,696	24,568	23,147
合計	114,810,914	71,280,558	31,302,937	154,788,535
うち現金合計	104,707,436	64,869,244	30,202,118	139,374,562
うち有価証券合計	9,972,293	6,400,000	1,098,340	15,273,953
うち動産合計	131,185	11,314	2,479	140,020

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末の基金は、高千穂線鉄道施設整理基金及び東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止され、35基金となった。

令和3年度末現在高は、154,788,535千円で、前年度末現在高に比較すると39,977,621千円(34.8%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。

令和3年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給している。また、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社及び宮崎電力株式会社に供給している。

令和3年度は、供給電力量が4億3,960万8kWhで、目標供給電力量の4億7,916万1kWhに対しての達成率は91.7%であった。

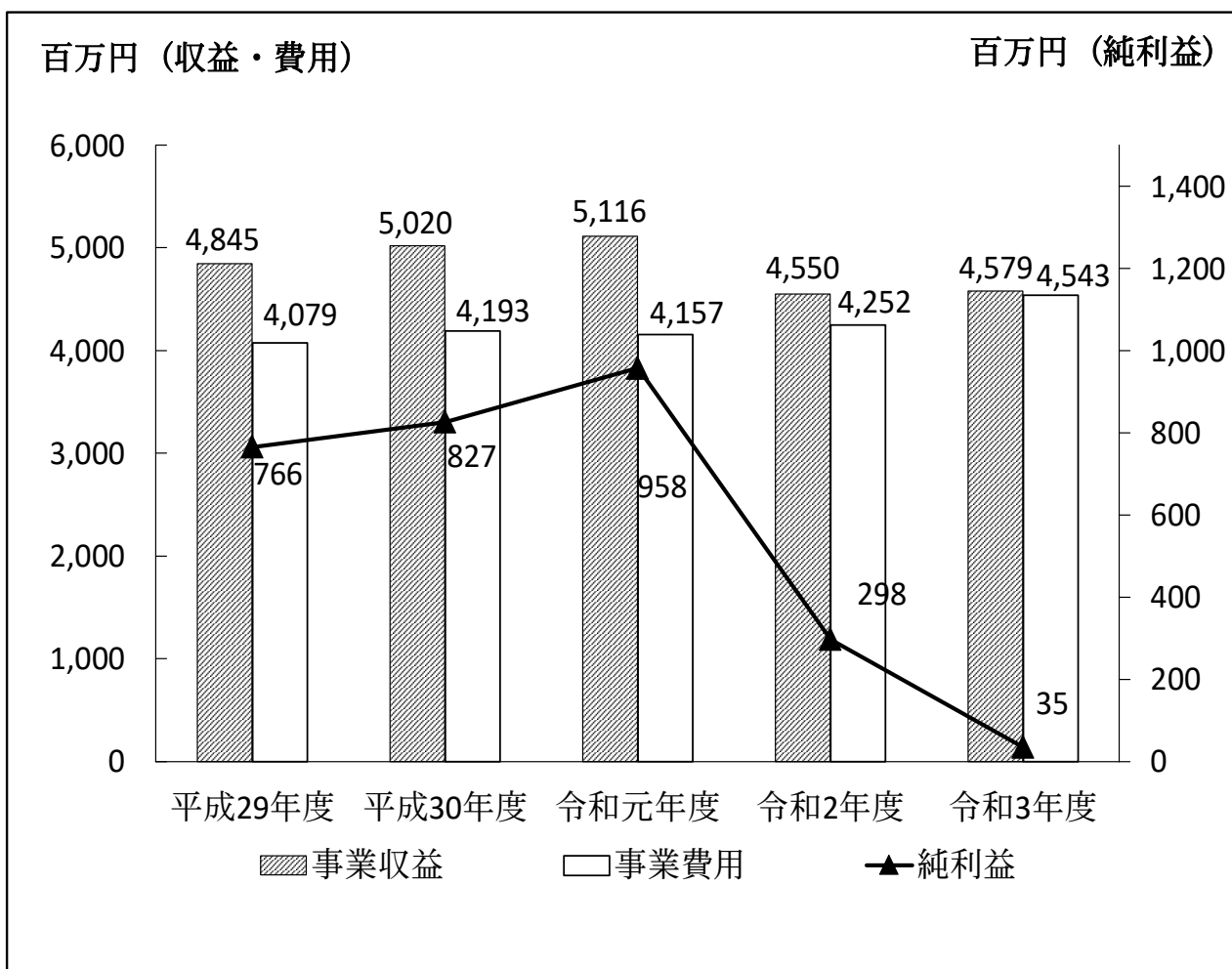
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和3年度の収支状況は、事業収益45億7,869万7千円、事業費用45億4,336万9千円で、純利益は3,532万7千円となり、前年度に比べ2億6,262万7千円(88.1%)の減となっている。

これは、電力料収入等の増に伴い事業収益が増加したものの、固定資産除却費等の増に伴い事業費用が増加したことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、前年度に比べ低下している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成26・27年度契約においては2.4%引上げ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げ、令和2・3年度契約においては、渡川発電所の大規模改良事業に伴う目標供給電力量の減少により、5.0%引下げの改定となったが、令和4・5年度契約においては、目標供給電力量の増加により、0.3%引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
改定率	2.4%	6.4%	1.0%	△ 5.0%	0.3%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については全体的に低下しているが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも長年にわたって経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）等への対応を含む各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

また、地域貢献事業として「緑のダム造成事業」などに取り組むとともに、地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」（平成28～30年度）に引き続き、令和2年度から3年度にかけて「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」の財源として、一般会計に繰出しを行っている。

今後、老朽化した発電所等の計画的な更新に伴い当面赤字が見込まれるが、国の電力システム改革やエネルギー基本計画の動向を注視しつつ、「宮崎県企業局経営ビジョン（令和2年3月策定）」に基づき、引き続き健全経営に努め、経済の振興と県民の福祉増進に貢献していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和3年度の供給電力量は439,607,870kWhで、目標供給電力量(479,161,000kWh)を下回っている(達成率91.7%)が、前年度と比べると2,958,906kWh(0.7%)の増となっている。これは、主として令和2年度下半期休止していた岩瀬川発電所の再開によるものである。また、供給電力量の増加に伴い電力料は4,146,800,848円となり、前年度と比較して6,133,920円の増となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力(kW)	目標供給電力量(A)(kWh)	供給電力量(B)(kWh)	達成率(B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,905,000	74,087,560	100.2
	渡川	12,000	9,710,000	3,367,392	34.7
綾川	綾第一(南)	13,000	45,103,000	40,765,743	90.4
	綾第一(北)	12,000	40,969,000	37,017,814	90.4
三財川	綾第二	28,000	106,404,000	92,642,864	87.1
	田代八重	5,800	18,932,000	16,399,420	86.6
	立花	13,400	26,747,000	24,044,009	89.9
岩瀬川	三財	8,800	25,400,000	23,162,095	91.2
	岩瀬川	18,600	55,031,000	56,887,847	103.4
祝子川	猿瀬	1,700	6,813,000	6,374,936	93.6
	祝子	17,300	51,343,000	45,863,993	89.3
酒谷川	上祝子	3,300	8,431,000	8,449,591	100.2
	浜砂	2,400	7,637,000	8,021,234	105.0
	祝子第二	35	142,000	141,460	99.6
	酒谷	520	2,373,000	2,172,495	91.6
合 計		159,055	478,940,000	439,398,453	91.7

太陽光発電設備に係る供給電力量

	最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A)(%)
合 計	190	221,000	209,417	94.8

年度別業務実績表

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
目標供給電力量(kWh)(A)	479,161,000	480,060,000	△899,000	99.8
供給電力量(kWh)(B)	439,607,870	436,648,964	2,958,906	100.7
達成率(%) (B/A)	91.7	91.0	0.7	100.8
電力料(円)	4,146,800,848	4,140,666,928	6,133,920	100.1
年間雨量(mm)	41,694	42,140	△446	98.9

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,025,790,000	5,001,154,812	△ 24,635,188
営業収益	4,610,680,000	4,562,211,432	△ 48,468,568
附帯事業収益	84,168,000	77,423,853	△ 6,744,147
財務収益	240,907,000	264,380,896	23,473,896
営業外収益	90,035,000	97,138,631	7,103,631
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 422,458,100円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 413,754,878円、附帯事業収益に係るもの 7,038,490円及び営業外収益に係るもの 1,664,732円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	5,826,668,990	4,761,578,963	251,785,135	813,304,892
営業費用	5,419,936,990	4,534,316,049	251,785,135	633,835,806
附帯事業費用	73,904,000	60,347,848	0	13,556,152
財務費用	21,382,000	21,380,636	0	1,364
営業外費用	261,446,000	145,534,430	0	115,911,570
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 146,950,580円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 145,148,562円、附帯事業費用に係るもの 288,881円及び営業外費用に係るもの 1,513,137円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 72,126,100円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,025,790,000	5,001,154,812
事業費用	5,826,668,990	4,761,578,963
差 引	△ 800,878,990	239,575,849

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 24,635,188円の減となっている。

これは、営業収益において電力料収入が 42,727,464円の減となったが、財務収益及び営業外収益が増となったことなどによるものである。

イ 事業費用の決算額は、予算額に比べ 813,304,892円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 190,961,127円、委託費が 88,788,205円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 251,785,135円は、固定資産除却費であり、うち 251,655,078円については、継続費の逡次繰越によるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	189,959,000	181,082,480	△ 8,876,520
工 事 負 担 金	119,991,000	110,841,815	△ 9,149,185
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	273,037	272,037
貸 付 金 返 還 金	69,967,000	69,967,628	628

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 10,090,709円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 10,076,528円及び固定資産売却代金に係るもの 14,181円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	7,002,139,292	3,884,966,575	2,614,411,836	502,760,881
建 設 改 良 費	5,578,005,292	2,560,863,295	2,614,411,836	402,730,161
企 業 債 償 還 金	324,074,000	324,073,540	0	460
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出	60,000	29,740	0	30,260
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 214,339,122円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	189,959,000	181,082,480
資 本 的 支 出	7,002,139,292	3,884,966,575
差 引	△ 6,812,180,292	△ 3,703,884,095

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 8,876,520円の減となっている。
これは、工事負担金が 9,149,185円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 502,760,881円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 402,730,161円不用となったことによるものである。
なお、建設改良費の翌年度繰越額 2,614,411,836円は設備増強費であり、継続費の過次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、3,703,884,095円の不足額を生じている。
これについては、減債積立金 324,073,540円、地方振興積立金 1,000,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 2,175,562,142円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 204,248,413円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,148,456,554	4,140,617,982	7,838,572	100.2
営業費用	4,389,167,487	4,080,095,756	309,071,731	107.6
営業利益	△ 240,710,933	60,522,226	△ 301,233,159	—
附帯事業収益	70,385,363	68,644,287	1,741,076	102.5
附帯事業費用	60,058,967	80,629,846	△ 20,570,879	74.5
附帯事業利益	10,326,396	△ 11,985,559	22,311,955	—
財務収益	264,380,896	245,285,831	19,095,065	107.8
財務費用	21,380,636	31,806,070	△ 10,425,434	67.2
財務利益	243,000,260	213,479,761	29,520,499	113.8
営業外収益	95,473,899	94,960,488	513,411	100.5
営業外費用	72,762,186	59,022,463	13,739,723	123.3
営業外利益	22,711,713	35,938,025	△ 13,226,312	63.2
経常利益	35,327,436	297,954,453	△ 262,627,017	11.9
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,578,696,712	4,549,508,588	29,188,124	100.6
事業費用	4,543,369,276	4,251,554,135	291,815,141	106.9
当年度純利益	35,327,436	297,954,453	△ 262,627,017	11.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,389,167,487	96.6	105.8	4,080,095,756	96.0	98.5
給与費	986,423,941	21.7	23.8	987,789,736	23.2	23.9
修繕費	697,571,251	15.4	16.8	619,287,791	14.6	15.0
減価償却費	1,177,644,052	25.9	28.4	1,163,472,523	27.4	28.1
財務費用	21,380,636	0.5	0.5	31,806,070	0.7	0.8
支払利息	21,380,636	0.5	0.5	31,806,070	0.7	0.8
営業外費用	72,762,186	1.6	1.8	59,022,463	1.4	1.4
雑損失	72,705,894	1.6	1.8	58,720,936	1.4	1.4

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、供給電力量の増加に伴い電力料収入が 3,125,646円の増となったことなどによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として固定資産除却費の増加に伴い水力発電費が 265,800,589円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、小水力発電所の供給電力量の増加に伴い電力料収入が 3,008,274円の増となったことによるものである。

附帯事業費用が減少しているのは、小水力発電所に係る固定資産除却費の減少に伴い小水力発電費が 20,782,808円の減となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として受取配当金が 15,527,900円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 10,425,434円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として固定資産売却益が 379,360円の増となったことによるものである。

営業外費用が増加しているのは、主として雑損失が 13,984,958円の増となったことによるものである。

(オ) 損 益

当年度純利益は 35,327,436円で、前年度に比べ 262,627,017円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	926,308,440	0	324,073,540	602,234,900
利益積立金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
地方振興積立金	1,366,022,002	287,954,453	1,000,000,000	653,976,455
建設改良積立金	6,524,870,500	0	0	6,524,870,500
緑のダム造成事業積立金	230,000,000	10,000,000	0	240,000,000
積立金合計	10,247,200,942	297,954,453	1,324,073,540	9,221,081,855

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	665,977,212
前年度利益剰余金処分額 (B)	665,977,212
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	35,327,436
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	324,073,540
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	359,400,976

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,291,994,828	321,823,081	359,400,976
議会の議決による処分額	324,073,540	0	△ 359,400,976
資本金への組入	324,073,540	0	△ 324,073,540
地方振興積立金への積立	0	0	△ 25,327,436
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処分後残高	29,616,068,368	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,657,036,437	26,689,537,070	△ 32,500,633	99.9
電気事業固定資産	14,295,826,485	14,488,045,288	△ 192,218,803	98.7
附帯事業固定資産	650,258,333	689,986,547	△ 39,728,214	94.2
事業外固定資産	227,122,663	211,153,415	15,969,248	107.6
固定資産仮勘定	1,989,189,808	768,999,853	1,220,189,955	258.7
投資その他の資産	9,494,639,148	10,531,351,967	△1,036,712,819	90.2
流 動 資 産	22,246,112,916	24,037,409,822	△1,791,296,906	92.5
現金及び預金	441,479,720	565,567,311	△ 124,087,591	78.1
未 収 金	670,173,524	445,579,834	224,593,690	150.4
貯 蔵 品	2,103,354	2,103,354	0	100.0
短 期 投 資	21,132,356,318	23,024,159,323	△1,891,803,005	91.8
資 産 合 計	48,903,149,353	50,726,946,892	△1,823,797,539	96.4
固 定 負 債	2,292,742,990	2,075,237,160	217,505,830	110.5
建設改良企業債	394,057,425	602,234,900	△ 208,177,475	65.4
リ ー ス 債 務	24,227,883	5,042,923	19,184,960	480.4
引 当 金	1,867,457,682	1,460,959,337	406,498,345	127.8
雑 固 定 負 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	4,128,417,617	3,800,008,358	328,409,259	108.6
建設改良企業債	208,177,475	324,073,540	△ 115,896,065	64.2
リ ー ス 債 務	8,970,699	4,909,532	4,061,167	182.7
引 当 金	73,725,002	72,145,871	1,579,131	102.2
未 払 金	1,334,096,912	813,458,061	520,638,851	164.0
未 払 費 用	424,318,255	590,271,868	△ 165,953,613	71.9
預 り 金	5,129,274	9,149,486	△ 4,020,212	56.1
雑 流 動 負 債	2,074,000,000	1,986,000,000	88,000,000	104.4
繰 延 収 益	722,473,579	768,935,707	△ 46,462,128	94.0
長期前受金	2,030,011,620	2,044,996,128	△ 14,984,508	99.3
長期前受金収益化累計額	△1,307,538,041	△1,276,060,421	△ 31,477,620	102.5
負 債 合 計	7,143,634,186	6,644,181,225	499,452,961	107.5
資 本 金	29,291,994,828	28,923,972,069	368,022,759	101.3
資 本 金	29,291,994,828	28,923,972,069	368,022,759	101.3
剰 余 金	9,902,305,912	11,235,001,235	△1,332,695,323	88.1
資 本 剰 余 金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利 益 剰 余 金	9,580,482,831	10,913,178,154	△1,332,695,323	87.8
評価・換算差額等	2,565,214,427	3,923,792,363	△1,358,577,936	65.4
その他有価証券評価差額金	2,565,214,427	3,923,792,363	△1,358,577,936	65.4
資 本 合 計	41,759,515,167	44,082,765,667	△2,323,250,500	94.7
負 債 ・ 資 本 合 計	48,903,149,353	50,726,946,892	△1,823,797,539	96.4

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として事業外固定資産への振替えに伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が減少しているのは、主として長期投資の減によるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、主として定期預金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、主として特別修繕引当金の増によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の増によるものである。
- d 未払費用が減少しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の減によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、主として地方振興積立金の取り崩しによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が減少しているのは、保有債券の取得原価と時価の差額の減によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,374,425	1,496,576,741	△ 416,202,316	72.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,892,721	△ 1,115,274,743	153,382,022	86.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,569,295	△ 637,785,261	395,215,966	38.0
資金増加額（又は減少額）	△ 124,087,591	△ 256,483,263	132,395,672	48.4
資金期首残高	565,567,311	822,050,574	△ 256,483,263	68.8
資金期末残高	441,479,720	565,567,311	△ 124,087,591	78.1

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,080,374,425円で、前年度と比べ 416,202,316円の減となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 961,892,721円で、前年度と比べ 153,382,022円の増となった。これは、主として定期預金への預け入れによる支出の減少によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 242,569,295円で、前年度と比べ 395,215,966円の増となった。これは、主として他会計への資金融通による支出の減少によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高より 124,087,591円減少し、441,479,720円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	全国 令和2年度
収益性	総資本利益率 (%)	0.07	0.58	△ 0.51	3.17
	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.8	1.5	△ 7.3	25.2
	営業収益経常利益率 (%)	0.9	7.2	△ 6.3	26.8
健全性	自己資本構成比率 (%)	86.9	88.4	△ 1.5	80.6
	負債比率 (%)	15.1	13.1	2.0	24.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	59.5	56.9	2.6	79.4
	流動比率 (%)	538.9	632.6	△ 93.7	666.3

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.51ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、固定資産除却費の増などにより営業費用が増加したことに伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を7.3ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、固定資産除却費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を6.3ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.5ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、主として剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を2.0ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が上昇している。

これは、主として未払金の増に伴い流動負債が増加したことによるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.6ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- d 流動比率は、前年度を 93.7ポイント下回っている。

これは、流動資産が減少したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下しているが、全体としては良好な状況である。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 3 年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,148,456,554	90.6	100.0
電 力 料	4,076,710,492	89.0	98.3
営 業 雑 収 益	71,746,062	1.6	1.7
附 帯 事 業 収 益	70,385,363	1.5	1.7
電 力 料	70,090,356	1.5	1.7
附 帯 事 業 雑 収 益	295,007	0.0	0.0
財 務 収 益	264,380,896	5.8	6.4
受 取 配 当 金	117,510,650	2.6	2.8
受 取 利 息	113,277,449	2.5	2.7
基 金 収 益	33,592,797	0.7	0.8
営 業 外 収 益	95,473,899	2.1	2.3
固 定 資 産 売 却 益	400,554	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	46,462,128	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	48,611,217	1.1	1.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,578,696,712	100.0	110.4
営 業 費 用	4,389,167,487	96.6	105.8
水 力 発 電 費	3,727,847,307	82.1	89.9
送 電 費	162,554,795	3.6	3.9
一 般 管 理 費	498,765,385	11.0	12.0
附 帯 事 業 費 用	60,058,967	1.3	1.4
小 水 力 発 電 費	51,343,957	1.1	1.2
太 陽 光 発 電 費	8,715,010	0.2	0.2
財 務 費 用	21,380,636	0.5	0.5
支 払 利 息	21,380,636	0.5	0.5
営 業 外 費 用	72,762,186	1.6	1.8
固 定 資 産 売 却 損	56,292	0.0	0.0
雑 損 失	72,705,894	1.6	1.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,543,369,276	100.0	109.5
当 年 度 純 利 益	35,327,436	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	324,073,540	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,400,976	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 2 年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,140,617,982	91.0	100.0	7,838,572	100.2
4,073,584,846	89.5	98.4	3,125,646	100.1
67,033,136	1.5	1.6	4,712,926	107.0
68,644,287	1.5	1.7	1,741,076	102.5
67,082,082	1.5	1.6	3,008,274	104.5
1,562,205	0.0	0.0	△ 1,267,198	18.9
245,285,831	5.4	5.9	19,095,065	107.8
101,982,750	2.2	2.5	15,527,900	115.2
104,838,130	2.3	2.5	8,439,319	108.0
38,464,951	0.8	0.9	△ 4,872,154	87.3
94,960,488	2.1	2.3	513,411	100.5
21,194	0.0	0.0	379,360	1889.9
46,333,613	1.0	1.1	128,515	100.3
48,605,681	1.1	1.2	5,536	100.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,549,508,588	100.0	109.9	29,188,124	100.6
4,080,095,756	96.0	98.5	309,071,731	107.6
3,462,046,718	81.4	83.6	265,800,589	107.7
167,373,621	3.9	4.0	△ 4,818,826	97.1
450,675,417	10.6	10.9	48,089,968	110.7
80,629,846	1.9	1.9	△ 20,570,879	74.5
72,126,765	1.7	1.7	△ 20,782,808	71.2
8,503,081	0.2	0.2	211,929	102.5
31,806,070	0.7	0.8	△ 10,425,434	67.2
31,806,070	0.7	0.8	△ 10,425,434	67.2
59,022,463	1.4	1.4	13,739,723	123.3
301,527	0.0	0.0	△ 245,235	18.7
58,720,936	1.4	1.4	13,984,958	123.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,251,554,135	100.0	102.7	291,815,141	106.9
297,954,453	—	—	△ 262,627,017	11.9
368,022,759	—	—	△ 43,949,219	88.1
665,977,212	—	—	△ 306,576,236	54.0

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令 和 3 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	26,657,036,437	54.5
(1) 電気事業固定資産	14,295,826,485	29.2
水力発電設備	12,212,572,896	25.0
送電設備	567,169,786	1.2
業務設備	1,516,083,823	3.1
(2) 附帯事業固定資産	650,258,333	1.3
小水力発電設備	586,449,852	1.2
太陽光発電設備	63,808,481	0.1
(3) 事業外固定資産	227,122,663	0.5
有形固定資産	172,978,646	0.4
収得資産	54,144,017	0.1
(4) 固定資産仮勘定	1,989,189,808	4.1
(5) 投資その他の資産	1,989,189,808	4.1
長期投資	9,494,639,148	19.4
その他資産	5,824,730,006	11.9
資金	3,669,692,582	7.5
預金	216,560	0.0
2 流動資産	22,246,112,916	45.5
(1) 現金及び預金	441,479,720	0.9
(2) 未収金	670,173,524	1.4
(3) 貯蔵品	2,103,354	0.0
(4) 短期投資	21,132,356,318	43.2
資産合計	48,903,149,353	100.0
3 固定負債	2,292,742,990	4.7
(1) 建設改良企業債	394,057,425	0.8
(2) リース債	24,227,883	0.0
(3) 引当金	1,867,457,682	3.8
(4) 雑固定負債	7,000,000	0.0
4 流動負債	4,128,417,617	8.4
(1) 建設改良企業債	208,177,475	0.4
(2) リース債	8,970,699	0.0
(3) 引当金	73,725,002	0.2
(4) 未払費用	1,334,096,912	2.7
(5) 未払費用	424,318,255	0.9
(6) 預り金	5,129,274	0.0
(7) 雑流動負債	2,074,000,000	4.2
5 繰延収益	722,473,579	1.5
(1) 長期前受収益累計額	2,030,011,620	4.2
(2) 長期前受収益累計額	△ 1,307,538,041	△ 2.7
6 資本	29,291,994,828	59.9
(1) 資本金	29,291,994,828	59.9
固有資本	264,576	0.0
繰組入資本	34,387,631	0.1
繰組入資本	29,257,342,621	59.8
7 剰余金	9,902,305,912	20.2
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.7
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	23,166,112	0.0
雑資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	9,580,482,831	19.6
減債積立金	602,234,900	1.2
利益積立金	1,200,000,000	2.5
地方振興積立金	653,976,455	1.3
建設改良積立金	6,524,870,500	13.3
緑のダム造成事業積立金	240,000,000	0.5
当年度未処分利益剰余金	359,400,976	0.7
(当年度純利益)	35,327,436	0.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	324,073,540	0.7
8 評価・換算差額等	2,565,214,427	5.2
(1) その他有価証券評価差額金	2,565,214,427	5.2
負債・資本合計	48,903,149,353	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 2 年度 末		対前年度末比較	
金 額	構成比	金 額	比 率
円	%	円	%
26,689,537,070	52.6	△ 32,500,633	99.9
14,488,045,288	28.6	△ 192,218,803	98.7
12,715,731,369	25.1	△ 503,158,473	96.0
598,187,790	1.2	△ 31,018,004	94.8
1,174,126,129	2.3	341,957,694	129.1
689,986,547	1.4	△ 39,728,214	94.2
619,139,537	1.2	△ 32,689,685	94.7
70,847,010	0.1	△ 7,038,529	90.1
211,153,415	0.4	15,969,248	107.6
157,009,398	0.3	15,969,248	110.2
54,144,017	0.1	0	100.0
768,999,853	1.5	1,220,189,955	258.7
768,999,853	1.5	1,220,189,955	258.7
10,531,351,967	20.8	△ 1,036,712,819	90.2
6,943,897,370	13.7	△ 1,119,167,364	83.9
3,587,267,777	7.1	82,424,805	102.3
186,820	0.0	29,740	115.9
24,037,409,822	47.4	△ 1,791,296,906	92.5
565,567,311	1.1	△ 124,087,591	78.1
445,579,834	0.9	224,593,690	150.4
2,103,354	0.0	0	100.0
23,024,159,323	45.4	△ 1,891,803,005	91.8
50,726,946,892	100.0	△ 1,823,797,539	96.4
2,075,237,160	4.1	217,505,830	110.5
602,234,900	1.2	△ 208,177,475	65.4
5,042,923	0.0	19,184,960	480.4
1,460,959,337	2.9	406,498,345	127.8
7,000,000	0.0	0	100.0
3,800,008,358	7.5	328,409,259	108.6
324,073,540	0.6	△ 115,896,065	64.2
4,909,532	0.0	4,061,167	182.7
72,145,871	0.1	1,579,131	102.2
813,458,061	1.6	520,638,851	164.0
590,271,868	1.2	△ 165,953,613	71.9
9,149,486	0.0	△ 4,020,212	56.1
1,986,000,000	3.9	88,000,000	104.4
768,935,707	1.5	△ 46,462,128	94.0
2,044,996,128	4.0	△ 14,984,508	99.3
△ 1,276,060,421	△ 2.5	△ 31,477,620	102.5
28,923,972,069	57.0	368,022,759	101.3
28,923,972,069	57.0	368,022,759	101.3
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
28,889,319,862	57.0	368,022,759	101.3
11,235,001,235	22.1	△ 1,332,695,323	88.1
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
10,913,178,154	21.5	△ 1,332,695,323	87.8
926,308,440	1.8	△ 324,073,540	65.0
1,200,000,000	2.4	0	100.0
1,366,022,002	2.7	△ 712,045,547	47.9
6,524,870,500	12.9	0	100.0
230,000,000	0.5	10,000,000	104.3
665,977,212	1.3	△ 306,576,236	54.0
297,954,453	0.6	△ 262,627,017	11.9
368,022,759	0.7	△ 43,949,219	88.1
3,923,792,363	7.7	△ 1,358,577,936	65.4
3,923,792,363	7.7	△ 1,358,577,936	65.4
50,726,946,892	100.0	△ 1,823,797,539	96.4

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 3 年 度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	35,327,436	3.3
減価償却費	1,227,310,586	113.6
固定資産除却損	37,167,093	3.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,448,785	△ 1.7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	424,947,130	39.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,366,118	0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	213,013	0.0
長期前受金戻入	△ 46,462,128	△ 4.3
受取利息及び受取配当金	△ 264,380,896	△ 24.5
支払利息	21,380,636	2.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 344,262	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 124,901,420	△ 11.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 451,776,621	△ 41.8
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,020,212	△ 0.4
小計	837,377,688	77.5
利息及び配当金の受取額	264,377,373	24.5
利息の支払額	△ 21,380,636	△ 2.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,374,425	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,500,906,919	156.0
有形固定資産の売却による収入	659,410	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	△ 32,659,640	3.4
投資その他の資産の取得による支出額	△ 29,740	0.0
有価証券の取得による支出	0	0.0
定期預金への預け入れによる支出	△ 6,300,000,000	655.0
定期預金の払戻しによる収入	7,800,000,000	△ 810.9
工事負担金による収入	1,076,540	△ 0.1
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	△ 7.3
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	104.0
国庫補助金等による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,892,721	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,073,540	133.6
リース債務の返済による支出	△ 6,495,755	2.7
他会計からの資金融通による収入	185,000,000	△ 76.3
他会計への資金融通による支出	△ 97,000,000	40.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,569,295	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 124,087,591	—
資金期首残高	565,567,311	—
資金期末残高	441,479,720	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
297,954,453	19.9	△ 262,627,017	11.9
1,212,909,480	81.0	14,401,106	101.2
106,005,090	7.1	△ 68,837,997	35.1
△ 41,065,533	△ 2.7	22,616,748	44.9
△ 15,591,791	△ 1.0	440,538,921	△ 2,725.5
2,563,557	0.2	△ 1,197,439	53.3
499,376	0.0	△ 286,363	42.7
△ 46,333,613	△ 3.1	△ 128,515	100.3
△ 245,285,831	△ 16.4	△ 19,095,065	107.8
31,806,070	2.1	△ 10,425,434	67.2
280,333	0.0	△ 624,595	△ 122.8
25,087,631	1.7	△ 149,989,051	△ 497.9
△ 49,514,808	△ 3.3	△ 402,261,813	912.4
3,978,863	0.3	△ 7,999,075	—
1,283,293,277	85.7	△ 445,915,589	65.3
245,089,534	16.4	19,287,839	107.9
△ 31,806,070	△ 2.1	10,425,434	67.2
1,496,576,741	100.0	△ 416,202,316	72.2
△ 812,118,630	72.8	△ 688,788,289	184.8
493,095	0.0	166,315	133.7
0	0.0	△ 32,659,640	—
△ 10,120	0.0	△ 19,620	293.9
△ 1,052,067,000	94.3	1,052,067,000	—
△ 8,900,000,000	798.0	2,600,000,000	70.8
10,500,000,000	△ 941.5	△ 2,700,000,000	74.3
0	0.0	1,076,540	皆増
139,935,256	△ 12.5	△ 69,967,628	50.0
△ 1,000,000,000	89.7	0	100.0
8,492,656	△ 0.8	△ 8,492,656	皆減
△ 1,115,274,743	100.0	153,382,022	86.2
△ 368,022,759	57.7	43,949,219	88.1
△ 7,762,502	1.2	1,266,747	83.7
150,000,000	△ 23.5	35,000,000	123.3
△ 412,000,000	64.6	315,000,000	23.5
△ 637,785,261	100.0	395,215,966	38.0
△ 256,483,263	—	132,395,672	48.4
822,050,574	—	△ 256,483,263	68.8
565,567,311	—	△ 124,087,591	78.1

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国 令和2年度	全国 平成元年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	86.9	88.4	87.1	80.6	81.6
	負債比率 (%)	15.1	13.1	14.8	24.1	22.5
	固定比率 (%)	62.7	59.5	59.8	79.4	78.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	59.5	56.9	56.7	79.4	67.3
	流動比率 (%)	538.9	632.6	590.7	666.3	763.6
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.09	0.10	0.15	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.15	0.15	0.18	0.19
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.07	0.58	1.31	3.17	2.85
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.8	1.5	8.8	25.2	22.7
	営業収益経常利益率 (%)	0.9	7.2	15.6	26.8	24.2
	経常収支比率 (%)	100.8	107.0	116.5	134.6	130.2
	営業収支比率 (%)	94.5	101.5	109.7	133.8	129.3
	実支払利息比率 (%)	△ 5.0	△ 4.2	△ 4.0	0.4	0.6
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.3	23.4	21.5	18.0	18.4
	職員1人当たり営業収益 (千円)	34,285	35,695	39,491	44,768	50,447
	職員1人当たり給与費 (千円)	7,973	8,359	8,510	8,043	9,509

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

- (注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益
2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する14社及び日向市に工業用水を供給している。

令和3年度の年間基本使用水量は37,386千 m^3 となり、前年度に比べ700千 m^3 (1.8%)減少し、常時使用水量も20,813千 m^3 で1,623千 m^3 (7.2%)減となった。

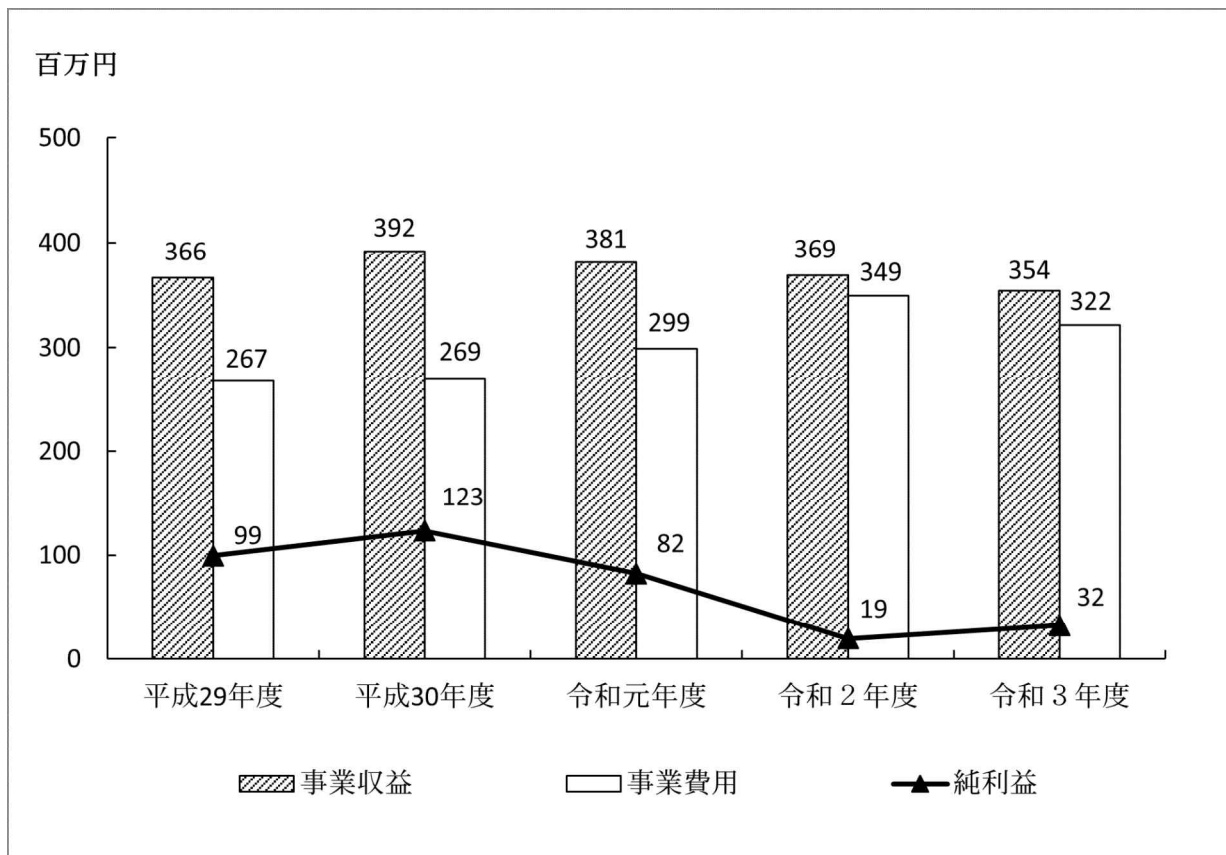
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和3年度の収支状況は、事業収益3億5,370万6千円、事業費用3億2,159万4千円で、純利益は3,211万2千円となり、前年度に比べて1,267万8千円(65.2%)の増となっている。

これは、給水収益等の営業収益が1,111万8千円の減となったものの、運転費等の営業費用が2,775万4千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（40、41頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。
また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

また、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、令和2年度から3年度にかけて、「アセットマネジメント計画」の策定を行った。

(4) 審査意見

工業用水道事業については、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については、前年度に比べ向上が見られるが、施設建設後50年以上経過していることから、「アセットマネジメント計画」に基づき、施設設備の適正管理と計画的な更新を進めるなど中長期的視野に立った運営に努め、安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和3年度は14社及び日向市に対して給水し、常時使用水量 20,813,084^{m³} (57,022^{m³/日}) 未達水量 16,572,616^{m³} (45,404^{m³/日}) を合わせた基本使用水量は 37,385,700^{m³} (102,427^{m³/日}) となっており、前年度に比べて 700,000^{m³} (1.8%) 減少した。

これは主として、日向市水道局への臨時的給水について、給水期間が減ったことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の減少により 1,134万3千円の減となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度 比率(%)
給水能力(A) (m ³ /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m ³)	20,813,084	22,436,402	△ 1,623,318	92.8
	未達水量(C) (m ³)	16,572,616	15,649,298	923,318	105.9
	計(D)=(B)+(C) (m ³)	37,385,700	38,085,700	△ 700,000	98.2
給水料金収入 (円)		315,891,751	327,234,351	△ 11,342,600	96.5
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		81.9	83.5	△ 1.6	98.1
給水率(B)/(D) (%)		55.7	58.9	△ 3.2	94.6
基本料金単価 (円/m ³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m ³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		15	14	1	107.1

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金収入は、消費税を除く料金収入である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	398,168,000	385,365,621	△ 12,802,379
営業収益	362,394,000	350,019,299	△ 12,374,701
営業外収益	35,774,000	35,346,322	△ 427,678
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 31,659,525円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	473,995,694	351,027,841	0	122,967,853
営業費用	451,352,694	334,445,242	0	116,907,452
営業外費用	16,643,000	16,582,599	0	60,401
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 13,316,493円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 13,308,835円、営業外費用に係るもの 7,658円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	398,168,000	385,365,621
事業費	473,995,694	351,027,841
差 引	△ 75,827,694	34,337,780

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 12,802,379円の減となっている。

これは、営業収益が 12,374,701円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 122,967,853円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 59,920,996円、委託費が 22,828,033円、給料手当 11,853,564円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	771,000	800,122	29,122
工 事 負 担 金	770,000	770,122	122
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	30,000	29,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 72,738円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 70,011円、固定資産売却代金に係るもの 2,727円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	108,164,843	86,717,542	3,498,000	17,949,301
建 設 改 良 費	36,734,843	25,298,617	3,498,000	7,938,226
企 業 債 償 還 金	1,410,000	1,409,555	0	445
借 入 金 償 還 金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	20,000	9,370	0	10,630
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,298,570円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	771,000	800,122
資 本 的 支 出	108,164,843	86,717,542
差 引	△ 107,393,843	△ 85,917,420

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 29,122円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 17,949,301円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 10,000,000円、建設改良費が 7,938,226円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 3,498,000円は、総合監視制御システム一部更新工事に係る継続費の逡次繰越によるものである。

ウ 資本的収支においては、85,917,420円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 1,409,555円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 13,868,848円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,413,185円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,225,832円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	318,359,774	329,478,154	△ 11,118,380	96.6
営業費用	321,136,407	348,890,851	△ 27,754,444	92.0
営業利益	△ 2,776,633	△ 19,412,697	16,636,064	14.3
営業外収益	35,346,322	39,326,190	△ 3,979,868	89.9
営業外費用	457,741	479,351	△ 21,610	95.5
営業外利益	34,888,581	38,846,839	△ 3,958,258	89.8
経常利益	32,111,948	19,434,142	12,677,806	165.2
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	353,706,096	368,804,344	△ 15,098,248	95.9
事業費用	321,594,148	349,370,202	△ 27,776,054	92.0
当年度純利益	32,111,948	19,434,142	12,677,806	165.2

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	321,136,407	99.9	100.9	348,890,851	99.9	105.9
給与費	53,582,682	16.7	16.8	57,425,234	16.4	17.4
動力費	24,797,864	7.7	7.8	23,730,148	6.8	7.2
修繕費	27,034,891	8.4	8.5	41,643,856	11.9	12.6
委託費	75,665,429	23.5	23.8	80,116,591	22.9	24.3
減価償却費	127,139,106	39.5	39.9	126,290,279	36.1	38.3
営業外費用	457,741	0.1	0.1	479,351	0.1	0.1
支払利息	349,897	0.1	0.1	473,292	0.1	0.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として基本使用水量の減少に伴い給水収益が11,342,600円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が14,608,965円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として引当金戻入益が1,470,000円、受取利息が1,272,110円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は32,111,948円で、前年度に比べ12,677,806円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	4,364,336	0	1,409,555	2,954,781
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	542,527,177	19,434,142	60,000,000	501,961,319
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	1,011,891,513	19,434,142	61,409,555	969,916,100

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	83,804,426
前年度利益剰余金処分額 (B)	83,804,426
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	32,111,948
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	61,409,555
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	93,521,503

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	703,371,031	1,169,639	93,521,503
議会の議決による処分量	61,409,555	0	△ 93,521,503
資 本 金 へ の 組 入	61,409,555	0	△ 61,409,555
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 32,111,948
処 分 後 残 高	764,780,586	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	2,300,094,533	2,405,844,129	△ 105,749,596	95.6
有形固定資産	2,295,322,183	2,401,888,428	△ 106,566,245	95.6
無形固定資産	2,993,810	3,544,330	△ 550,520	84.5
固定資産仮勘定	1,620,000	262,201	1,357,799	617.8
投資その他の資産	158,540	149,170	9,370	106.3
流 動 資 産	1,973,936,188	1,907,516,892	66,419,296	103.5
現金及び預金	53,161,318	69,099,088	△ 15,937,770	76.9
未 収 金	29,914,963	37,557,897	△ 7,642,934	79.7
貯 蔵 品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,890,000,000	1,800,000,000	90,000,000	105.0
資 産 合 計	4,274,030,721	4,313,361,021	△ 39,330,300	99.1
固 定 負 債	1,953,753,188	2,011,155,114	△ 57,401,926	97.1
建設改良企業債	1,500,476	2,954,781	△ 1,454,305	50.8
建設改良他会計借入金	720,000,000	780,000,000	△ 60,000,000	92.3
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引 当 金	41,027,464	36,975,085	4,052,379	111.0
流 動 負 債	157,715,230	154,055,270	3,659,960	102.4
建設改良企業債	1,454,305	1,409,555	44,750	103.2
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引 当 金	3,444,938	3,878,850	△ 433,912	88.8
未 払 金	24,147,219	18,269,296	5,877,923	132.2
未 払 費 用	68,273,498	70,265,279	△ 1,991,781	97.2
預 り 金	395,270	232,290	162,980	170.2
繰 延 収 益	394,584,030	412,284,312	△ 17,700,282	95.7
長期前受金	827,343,101	834,646,140	△ 7,303,039	99.1
長期前受金収益化累計額	△ 432,759,071	△ 422,361,828	△ 10,397,243	102.5
負 債 合 計	2,506,052,448	2,577,494,696	△ 71,442,248	97.2
資 本 金	703,371,031	639,000,747	64,370,284	110.1
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	700,465,160	636,094,876	64,370,284	110.1
剰 余 金	1,064,607,242	1,096,865,578	△ 32,258,336	97.1
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,063,437,603	1,095,695,939	△ 32,258,336	97.1
資 本 合 計	1,767,978,273	1,735,866,325	32,111,948	101.8
負債・資本合計	4,274,030,721	4,313,361,021	△ 39,330,300	99.1

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 流動負債が増加しているのは、未払金の増によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,614,813	140,853,583	21,761,230	115.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,143,028	△ 295,372,378	268,229,350	9.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,409,555	115,629,716	△ 267,039,271	—
資金増加額（又は減少額）	△ 15,937,770	△ 38,889,079	22,951,309	41.0
資金期首残高	69,099,088	107,988,167	△ 38,889,079	64.0
資金期末残高	53,161,318	69,099,088	△ 15,937,770	76.9

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 162,614,813円で、前年度と比べ 21,761,230円の増となった。これは、主として当年度純利益や特別修繕引当金の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 27,143,028円で、前年度と比べ 268,229,350円の増となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 151,409,555円で、前年度と比べ 267,039,271円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高より 15,937,770円減少し、53,161,318円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	全国 令和2年度
収益性	総資本利益率(%)	0.75	0.44	0.31	1.08
	総資本回転率(回)	0.07	0.08	△ 0.01	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 0.9	△ 5.9	5.0	4.5
	営業収益経常利益率(%)	10.1	5.9	4.2	18.1
健全性	自己資本構成比率(%)	50.6	49.8	0.8	72.4
	負債比率(%)	97.6	100.8	△ 3.2	38.2
	固定資産対長期資本比率(%)	55.9	57.8	△ 1.9	87.7
	流動比率(%)	1,251.6	1,238.2	13.4	384.3

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.31ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
これは、営業収益の減によるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を5.0ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率も、前年度を4.2ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、営業費用が減少したことにより、営業利益や経常利益が増加したことによるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.8ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を3.2ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.9ポイント下回り、固定資産を安定し

た長期資本で賄う割合が増加している。

これは、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 13.4ポイント上回っている。

これは、主として雑流動資産の流動資産が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和3年度末の現在高 1,974,180千円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 3 年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	318,359,774	90.0	100.0
給 水 収 益	315,891,751	89.3	99.2
営 業 雑 収 益	2,468,023	0.7	0.8
営 業 外 収 益	35,346,322	10.0	11.1
受 取 利 息	17,566,777	5.0	5.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	17,700,282	5.0	5.6
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	79,263	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	353,706,096	100.0	111.1
営 業 費 用	321,136,407	99.9	100.9
運 転 費	297,472,689	92.5	93.4
一 般 管 理 費	23,663,718	7.4	7.4
営 業 外 費 用	457,741	0.1	0.1
支 払 利 息	349,897	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 損	28,627	0.0	0.0
雑 損 失	79,217	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	321,594,148	100.0	101.0
当 年 度 純 利 益	32,111,948	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	61,409,555	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	93,521,503	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 2 年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
329,478,154	89.3	100.0	△ 11,118,380	96.6
327,234,351	88.7	99.3	△ 11,342,600	96.5
2,243,803	0.6	0.7	224,220	110.0
39,326,190	10.7	11.9	△ 3,979,868	89.9
18,838,887	5.1	5.7	△ 1,272,110	93.2
1,244,819	0.3	0.4	△ 1,244,819	皆減
17,413,440	4.7	5.3	286,842	101.6
1,470,000	0.4	0.4	△ 1,470,000	皆減
359,044	0.1	0.1	△ 279,781	22.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
368,804,344	100.0	111.9	△ 15,098,248	95.9
348,890,851	99.9	105.9	△ 27,754,444	92.0
325,530,888	93.2	98.8	△ 28,058,199	91.4
23,359,963	6.7	7.1	303,755	101.3
479,351	0.1	0.1	△ 21,610	95.5
473,292	0.1	0.1	△ 123,395	73.9
0	0.0	0.0	28,627	皆増
6,059	0.0	0.0	73,158	1,307.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
349,370,202	100.0	106.0	△ 27,776,054	92.0
19,434,142	—	—	12,677,806	165.2
64,370,284	—	—	△ 2,960,729	95.4
83,804,426	—	—	9,717,077	111.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	合 和 3 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,300,094,533	53.8
(1)有形固定資産	2,295,322,183	53.7
土地	11,913,310	0.3
建物	90,396,393	2.1
構築物	1,520,998,896	35.6
機械及び装置	669,130,818	15.7
備品	2,882,766	0.1
(2)無形固定資産	2,993,810	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	2,424,332	0.1
(3)固定資産仮勘定	1,620,000	0.0
建設仮勘定	1,620,000	0.0
(4)投資その他の資産	158,540	0.0
長期投資資産	140,000	0.0
その他の資産	18,540	0.0
2 流動資産	1,973,936,188	46.2
(1)現金及び預金	53,161,318	1.2
(2)未収金	29,914,963	0.7
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,890,000,000	44.2
資産合計	4,274,030,721	100.0
3 固定負債	1,953,753,188	45.7
(1)建設改良企業債	1,500,476	0.0
(2)建設改良他会計借入金	720,000,000	16.8
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	27.9
(4)引当金	41,027,464	1.0
4 流動負債	157,715,230	3.7
(1)建設改良企業債	1,454,305	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3)引当金	3,444,938	0.1
(4)未払金	24,147,219	0.6
(5)未払費用	68,273,498	1.6
(6)預り金	395,270	0.0
5 繰延収益	394,584,030	9.2
(1)長期前受金	827,343,101	19.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 432,759,071	△ 10.1
6 資本金	703,371,031	16.5
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	700,465,160	16.4
7 剰余金	1,064,607,242	24.9
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,063,437,603	24.9
減債積立金	2,954,781	0.1
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	501,961,319	11.7
建設改良積立金	400,000,000	9.4
当年度未処分利益剰余金	93,521,503	2.2
(当年度純利益)	32,111,948	0.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	61,409,555	1.4
負債・資本合計	4,274,030,721	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,405,844,129	55.8	△ 105,749,596	95.6
2,401,888,428	55.7	△ 106,566,245	95.6
11,913,310	0.3	0	100.0
89,598,374	2.1	798,019	100.9
1,592,945,648	36.9	△ 71,946,752	95.5
705,811,054	16.4	△ 36,680,236	94.8
1,620,042	0.0	1,262,724	177.9
3,544,330	0.1	△ 550,520	84.5
569,478	0.0	0	100.0
2,974,852	0.1	△ 550,520	81.5
262,201	0.0	1,357,799	617.8
262,201	0.0	1,357,799	617.8
149,170	0.0	9,370	106.3
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	9,370	202.2
1,907,516,892	44.2	66,419,296	103.5
69,099,088	1.6	△ 15,937,770	76.9
37,557,897	0.9	△ 7,642,934	79.7
859,907	0.0	0	100.0
1,800,000,000	41.7	90,000,000	105.0
4,313,361,021	100.0	△ 39,330,300	99.1
2,011,155,114	46.6	△ 57,401,926	97.1
2,954,781	0.1	△ 1,454,305	50.8
780,000,000	18.1	△ 60,000,000	92.3
1,191,225,248	27.6	0	100.0
36,975,085	0.9	4,052,379	111.0
154,055,270	3.6	3,659,960	102.4
1,409,555	0.0	44,750	103.2
60,000,000	1.4	0	100.0
3,878,850	0.1	△ 433,912	88.8
18,269,296	0.4	5,877,923	132.2
70,265,279	1.6	△ 1,991,781	97.2
232,290	0.0	162,980	170.2
412,284,312	9.6	△ 17,700,282	95.7
834,646,140	19.4	△ 7,303,039	99.1
△ 422,361,828	△ 9.8	△ 10,397,243	102.5
639,000,747	14.8	64,370,284	110.1
2,905,871	0.1	0	100.0
636,094,876	14.7	64,370,284	110.1
1,096,865,578	25.4	△ 32,258,336	97.1
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,095,695,939	25.4	△ 32,258,336	97.1
4,364,336	0.1	△ 1,409,555	67.7
65,000,000	1.5	0	100.0
542,527,177	12.6	△ 40,565,858	92.5
400,000,000	9.3	0	100.0
83,804,426	1.9	9,717,077	111.6
19,434,142	0.5	12,677,806	165.2
64,370,284	1.5	△ 2,960,729	95.4
4,313,361,021	100.0	△ 39,330,300	99.1

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	32,111,948	19.7
減価償却費	127,139,106	78.2
固定資産除却損	863,896	0.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,887,621	△ 1.8
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,940,000	4.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 367,297	△ 0.2
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 66,615	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,700,282	△ 10.9
受取利息	△ 17,566,777	△ 10.8
支払利息	349,897	0.2
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	28,627	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	7,642,934	4.7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	8,747,137	5.4
預り金の増減額 (△は減少)	162,980	0.1
小計	145,397,933	89.4
利息の受取額	17,566,777	10.8
利息の支払額	△ 349,897	△ 0.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,614,813	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 25,848,442	95.2
有形固定資産の売却による収入	27,273	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	△ 2,012,600	7.4
投資その他の資産の取得による支出額	△ 9,370	0.0
工事負担金による収入	700,111	△ 2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,143,028	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,409,555	0.9
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 60,000,000	39.6
他会計からの資金融通による収入	80,000,000	△ 52.8
他会計への資金融通による支出	△ 170,000,000	112.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,409,555	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 15,937,770	—
資金期首残高	69,099,088	—
資金期末残高	53,161,318	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
19,434,142	13.8	12,677,806	165.2
126,290,279	89.7	848,827	100.7
160,167	0.1	703,729	539.4
△ 3,866,915	△ 2.7	979,294	74.7
△ 3,700,000	△ 2.6	10,640,000	—
△ 247,404	△ 0.2	△ 119,893	148.5
△ 49,272	0.0	△ 17,343	135.2
△ 17,413,440	△ 12.4	△ 286,842	101.6
△ 18,838,887	△ 13.4	1,272,110	93.2
473,292	0.3	△ 123,395	73.9
0	0.0	0	—
△ 1,244,819	△ 0.9	1,273,446	—
6,646,086	4.7	996,848	115.0
15,993,056	11.4	△ 7,245,919	54.7
△ 911,663	△ 0.6	1,074,643	—
122,724,622	87.1	22,673,311	118.5
18,838,887	13.4	△ 1,272,110	93.2
△ 709,926	△ 0.5	360,029	49.3
140,853,583	100.0	21,761,230	115.4
△ 299,242,378	101.3	273,393,936	8.6
3,870,000	△ 1.3	△ 3,842,727	0.7
0	0.0	△ 2,012,600	—
0	0.0	△ 9,370	—
0	0.0	700,111	皆増
△ 295,372,378	100.0	268,229,350	9.2
△ 4,370,284	△ 3.8	2,960,729	32.3
△ 120,000,000	△ 103.8	60,000,000	50.0
380,000,000	328.6	△ 300,000,000	21.1
△ 140,000,000	△ 121.1	△ 30,000,000	121.4
115,629,716	100.0	△ 267,039,271	—
△ 38,889,079	—	22,951,309	41.0
107,988,167	—	△ 38,889,079	64.0
69,099,088	—	△ 15,937,770	76.9

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国 令和2年度	全国 令和元年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	50.6	49.8	48.5	72.4	71.7
	負債比率 (%)	97.6	100.8	106.0	38.2	39.5
	固定比率 (%)	106.4	112.0	103.8	116.2	118.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	55.9	57.8	52.7	87.7	88.7
	流動比率 (%)	1,251.6	1,238.2	1,123.1	384.3	364.2
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.08	0.08	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.15	0.15	0.16	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.14	0.16	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.75	0.44	1.86	1.08	1.10
	営業収益営業利益率 (%)	△ 0.9	△ 5.9	12.3	4.5	6.2
	営業収益経常利益率 (%)	10.1	5.9	24.2	18.1	18.3
	経常収支比率 (%)	110.0	105.6	127.5	116.7	116.8
	営業収支比率 (%)	99.1	94.4	114.0	104.7	106.6
	実支払利息比率 (%)	△ 5.4	△ 5.6	△ 6.4	3.2	3.7
	営業収益に対する給与費比率 (%)	16.1	16.7	18.1	9.9	9.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	46,139	47,750	49,277	77,132	88,836
職員1人当たり給与費 (千円)	7,439	7,997	8,918	7,621	8,770	

- (注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費
 3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和3年度の年間利用者数は30,552人(営業日1日平均利用者数83.9人)であり、前年度に比べ920人の増となっている。

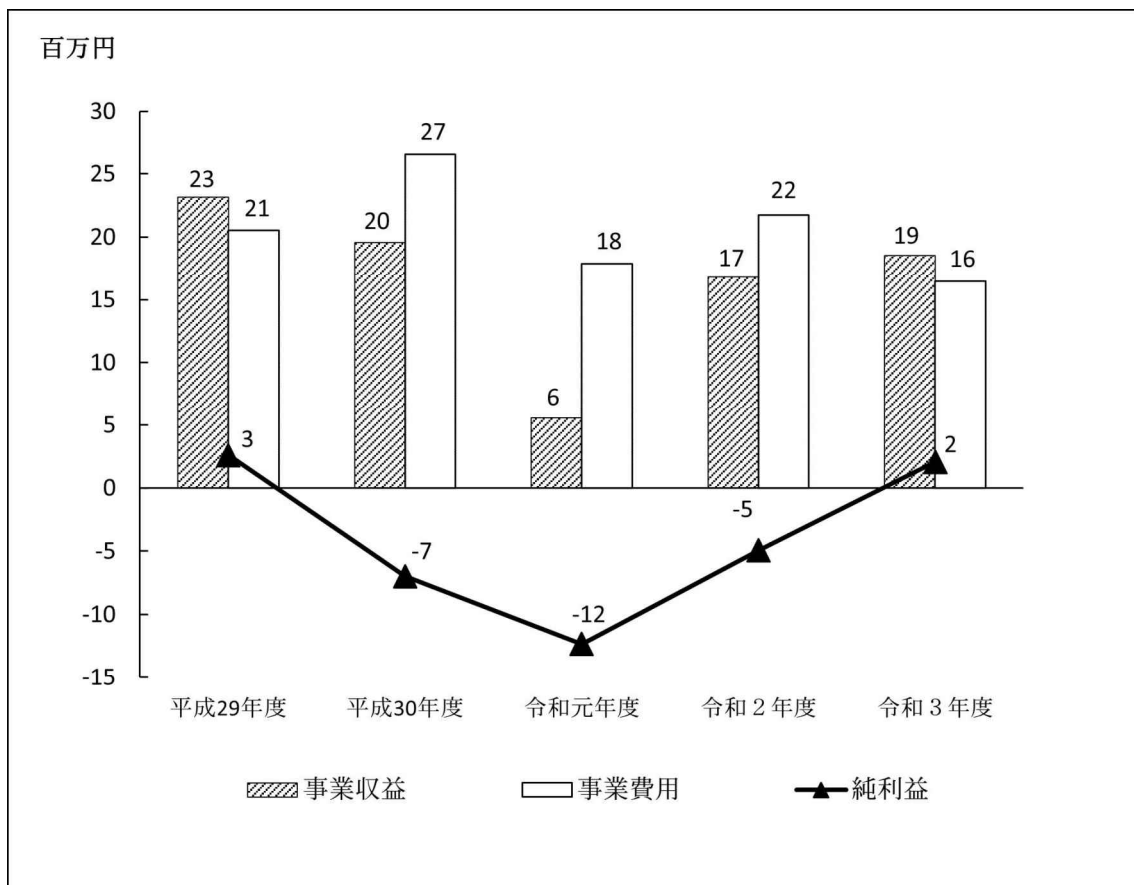
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和3年度の収支状況は、事業収益1,853万2千円、事業費用1,646万8千円で、純利益は206万3千円となり、前年度に比べ700万9千円の増益となっている。

これは、施設利用料等の増加により営業収益が186万円の増となったこと、特別損失が342万3千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（63頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。
また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第4期（令和元～5年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第4期の協定の施設利用料は、年間1,630万円を基本納付額としている。

それに加えて基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行う旨を協定で定めている。

② 施設利用の状況

利用者数については、主催コンペの開催や割引料金の設定、コース状態の改善や積極的な営業活動などの誘客対策の推進により、前年度に引き続き令和3年度も増加し、目標利用者数をほぼ達成した。

(4) 審査意見

地域振興事業は、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、指定管理者と連携しながらゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。

同事業の経営状況は、平成18年度の指定管理者制度の導入から29年度まで純利益を計上してきたが、平成30年度から令和2年度にかけては、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等により、純損失を計上した。

令和3年度は、指定管理者の利用料金収入が年間営業日数の増や積極的な誘客対策の推進により前年度と比較して増加したことに伴う事業収益の増などにより、4期ぶりに純利益を計上した。なお、営業日1日当たりの利用者数と利用料金収入については、前年度と比較して、わずかに減少した。

ゴルフ場運営については、河川敷に立地しているため天候に左右される面があるが、今後とも、指定管理者と連携しながら、利用者の安全の確保を図るとともに、1日当たりの収益性の向上に向けて、利用者の新規開拓を含めた更なる利用促進やサービスの維持・向上などに取り組むことで黒字経営の継続を図ることが望まれる。

2 事業の状況

令和3年度のゴルフコースの年間利用者数は30,552人で前年度に比べると920人の増となっている。内訳は平日の利用者数が18,400人で前年度に比べ44人の増となり、休日の利用者数は12,152人で前年度に比べ876人の増となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は15,363人で、平日の83.5%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,447万8千円で、前年度に比べ154万2千円の増となっている。

令和3年度の月別ゴルフコースの利用実績

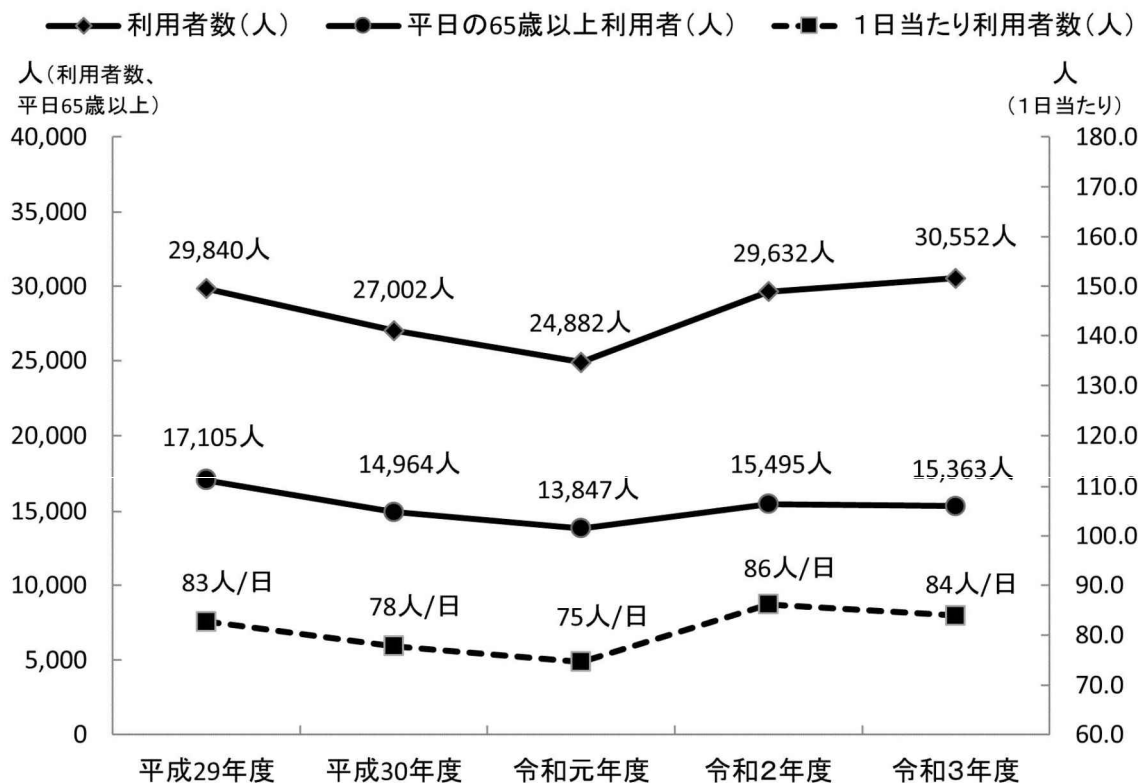
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,816	909	2,725	5,694,983
5	1,046	1,530	2,576	5,937,204
6	1,564	589	2,153	4,326,714
7	1,002	818	1,820	4,122,436
8	801	525	1,326	2,877,047
9	1,208	918	2,126	4,690,714
10	1,792	1,045	2,837	5,893,728
11	1,878	1,283	3,161	6,268,373
12	2,288	1,142	3,430	6,931,256
1	1,787	1,217	3,004	6,316,773
2	1,518	1,144	2,662	5,680,783
3	1,700	1,032	2,732	5,738,392
合計	18,400	12,152	30,552	64,478,403

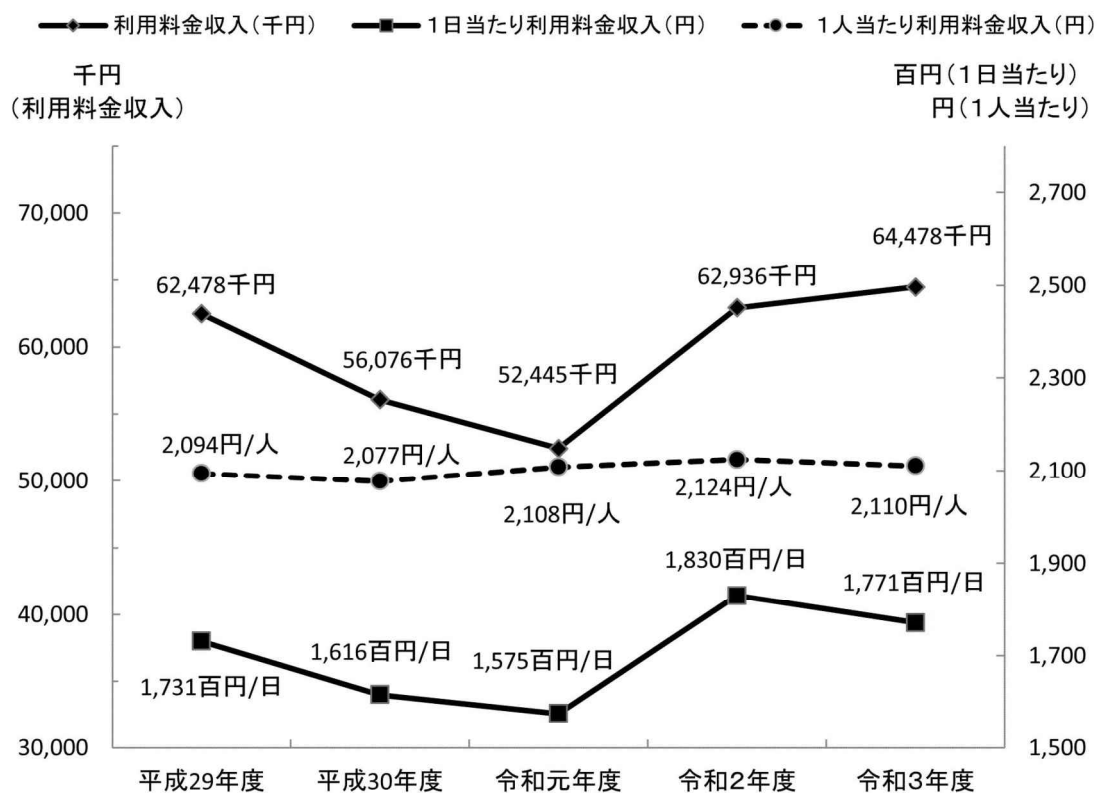
年度別営業実績表

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営業日数(日)	364	344	20	105.8
(目標利用者数)	(31,500)	(31,500)		
利用者数(人)	30,552	29,632	920	103.1
平日の利用者数(人)	18,400	18,356	44	100.2
うち65歳以上の利用者数(人)	15,363	15,495	△132	99.1
(平日の利用者数に占める割合)(%)	(83.5)	(84.4)	(△0.9)	(98.9)
休日の利用者数(人)	12,152	11,276	876	107.8
1日当たり利用者数(人)	83.9	86.1	△2.2	97.4
利用料金収入(千円)	64,478	62,936	1,542	102.5
1日当たり利用料金収入(千円)	177.1	183.0	△5.9	96.8
1人当たり利用料金収入(円)	2,110	2,124	△14	99.3

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	22,020,000	20,188,163	△ 1,831,837
営業収益	20,156,000	18,349,249	△ 1,806,751
営業外収益	1,864,000	1,838,914	△ 25,086
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,656,764円が含まれている。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	20,707,894	17,865,746	0	2,842,148
営業費用	18,459,894	16,426,602	0	2,033,292
営業外費用	1,448,000	1,439,144	0	8,856
特別損失	0	0	0	0
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 38,017円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	22,020,000	20,188,163
事業費	20,707,894	17,865,746
差 引	1,312,106	2,322,417

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,831,837円の減となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 1,802,746円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,842,148円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用の修繕費が 955,608円、予備費が 800,000円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	17,973,000	12,816,628	0	5,156,372
建設改良費	5,005,000	2,849,000	0	2,156,000
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 259,000円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	17,973,000	12,816,628
差 引	△ 17,973,000	△ 12,816,628

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,156,372円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 3,000,000円、建設改良費が 2,156,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、12,816,628円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 12,275,087円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 282,541円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 259,000円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
営業収益	16,692,485	14,835,460	1,857,025	112.5
営業費用	16,388,585	18,197,002	△1,808,417	90.1
営業利益	303,900	△3,361,542	3,665,442	—
営業外収益	1,839,061	1,972,016	△132,955	93.3
営業外費用	79,544	132,891	△53,347	59.9
営業外利益	1,759,517	1,839,125	△79,608	95.7
経常利益	2,063,417	△1,522,417	3,585,834	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	3,422,728	△3,422,728	皆減

事業収益	18,531,546	16,807,476	1,724,070	110.3
事業費用	16,468,129	21,752,621	△5,284,492	75.7
当年度純利益	2,063,417	△4,945,145	7,008,562	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	16,388,585	99.5	98.2	18,197,002	83.7	122.7
給与費	605,244	3.7	3.6	560,434	2.6	3.8
諸費	1,221,982	7.4	7.3	1,216,810	5.6	8.2
交付金	1,598,400	9.7	9.6	1,654,800	7.6	11.2
減価償却費	12,599,734	76.5	75.5	12,918,739	59.4	87.1
固定資産除却費	14,766	0.1	0.1	634,872	2.9	4.3
営業外費用	79,544	0.5	0.5	132,891	0.6	0.9
支払利息	79,544	0.5	0.5	80,640	0.4	0.5

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、施設利用料が 1,849,514円の増となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として固定資産除却費や修繕費の減に伴い施設管理費が 1,876,081円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として受取利息が 108,182円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として固定資産売却損が 36,059円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 2,063,417円で、前年度に比べ 7,008,562円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	25,000,000	0	0	25,000,000

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	11,374,421
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	11,374,421
当年度純利益 (C)	2,063,417
当年度未処理欠損金 (A - B - C)	9,311,004

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 9,311,004
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 9,311,004

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	636,586,959	646,611,459	△ 10,024,500	98.4
スポーツ・レク リエーション施設	636,541,123	646,560,071	△ 10,018,948	98.5
無形固定資産	21,746	27,298	△ 5,552	79.7
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	24,090	24,090	0	100.0
流 動 資 産	193,959,502	194,285,821	△ 326,319	99.8
現金及び預金	5,180,753	5,267,499	△ 86,746	98.4
未 収 金	4,778,749	3,018,322	1,760,427	158.3
雑流動資産	184,000,000	186,000,000	△ 2,000,000	98.9
資 産 合 計	830,546,461	840,897,280	△ 10,350,819	98.8
固 定 負 債	703,584,997	713,585,343	△ 10,000,346	98.6
建設改良他会計借入金	703,194,888	713,162,516	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	390,109	422,827	△ 32,718	92.3
流 動 負 債	12,197,694	14,539,255	△ 2,341,561	83.9
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,752	29,741	11	100.0
未 払 金	1,393,992	69,098	1,324,894	2017.4
未 払 費 用	806,322	4,472,788	△ 3,666,466	18.0
繰 延 収 益	1,139,876	1,212,205	△ 72,329	94.0
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 864,691	△ 792,362	△ 72,329	109.1
負 債 合 計	716,922,567	729,336,803	△ 12,414,236	98.3
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	15,688,996	13,625,579	2,063,417	115.1
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	15,688,996	13,625,579	2,063,417	115.1
資 本 合 計	113,623,894	111,560,477	2,063,417	101.8
負債・資本合計	830,546,461	840,897,280	△ 10,350,819	98.8

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、減価償却によるものである。
- b 未収金が増加しているのは、主として指定管理者によるゴルフ場利用料金収入納付金の増によるものである。
- c 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として消費税確定申告額の増によるものである。
- c 未払費用が減少しているのは、スポーツ・レクリエーション施設修繕費用負担金の減によるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,498,642	3,500,892	6,997,750	299.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,617,760	△ 15,044,988	12,427,228	17.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,967,628	2,064,744	△ 10,032,372	—
資金増加額（又は減少額）	△ 86,746	△ 9,479,352	9,392,606	0.9
資金期首残高	5,267,499	14,746,851	△ 9,479,352	35.7
資金期末残高	5,180,753	5,267,499	△ 86,746	98.4

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 10,498,642円で、前年度と比べ 6,997,750円の増となった。これは、主として当年度純利益の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,617,760円で、前年度と比べ 12,427,228円の増となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 7,967,628円で、前年度と比べ 10,032,372円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高より 86,746円減少し、5,180,753円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	0.25	△ 0.18	0.43
	総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率(%)	1.8	△ 22.7	24.5
	営業収益経常利益率(%)	12.4	△ 10.3	22.7
健全性	自己資本構成比率(%)	13.8	13.4	0.4
	負債比率(%)	623.7	645.7	△ 22.0
	固定資産対長期資本比率(%)	77.8	78.2	△ 0.4
	流動比率(%)	1,590.1	1,336.3	253.8

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.43ポイント上回り、経営効率が向上している。これは、主として営業収益の増及び営業費用の減に伴い営業利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を24.5ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を22.7ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.4ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。これは、主として利益剰余金の増に伴い剰余金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を22.0ポイント下回っているが、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を0.4ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。これは、主として減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。
- d 流動比率は、前年度を253.8ポイント上回っている。これは、未払費用の減に伴い流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和3年度末の現在高713,163千円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 3 年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	16,692,485	90.1	100.0
施設利用料（使用収益）	16,557,504	89.3	99.2
営 業 雑 収 益	134,981	0.7	0.8
営 業 外 収 益	1,839,061	9.9	11.0
受 取 利 息	1,765,130	9.5	10.6
長期前受金戻入	72,329	0.4	0.4
営 業 外 雑 収 益	1,602	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	18,531,546	100.0	111.0
営 業 費 用	16,388,585	99.5	98.2
施設管理費	15,652,192	95.0	93.8
一 般 管 理 費	736,393	4.5	4.4
営 業 外 費 用	79,544	0.5	0.5
支 払 利 息	79,544	0.5	0.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	16,468,129	100.0	98.7
当 年 度 純 利 益	2,063,417	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 11,374,421	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 9,311,004	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 2 年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
14,835,460	88.3	100.0	1,857,025	112.5
14,707,990	87.5	99.1	1,849,514	112.6
127,470	0.8	0.9	7,511	105.9
1,972,016	11.7	13.3	△ 132,955	93.3
1,873,312	11.1	12.6	△ 108,182	94.2
72,329	0.4	0.5	0	100.0
26,375	0.2	0.2	△ 24,773	6.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
16,807,476	100.0	113.3	1,724,070	110.3
18,197,002	83.7	122.7	△ 1,808,417	90.1
17,528,273	80.6	118.2	△ 1,876,081	89.3
668,729	3.1	4.5	67,664	110.1
132,891	0.6	0.9	△ 53,347	59.9
80,640	0.4	0.5	△ 1,096	98.6
36,059	0.2	0.2	△ 36,059	皆減
16,192	0.1	0.1	△ 16,192	皆減
3,422,728	15.7	23.1	△ 3,422,728	皆減
3,422,728	15.7	23.1	△ 3,422,728	皆減
21,752,621	100.0	146.6	△ 5,284,492	75.7
△ 4,945,145	—	—	7,008,562	—
△ 6,429,276	—	—	△ 4,945,145	176.9
0	—	—	0	—
△ 11,374,421	—	—	2,063,417	81.9

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 3 年度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	636,586,959	76.6
(1) スポーツ・レクリエーション施設	636,541,123	76.6
土 地	28,456,502	3.4
建 物	72,353,353	8.7
構 築 物	519,655,846	62.6
機 械 及 び 装 置	572,971	0.1
備 品	15,502,451	1.9
(2) 無 形 固 定 資 産	21,746	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	21,746	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,090	0.0
そ の 他 資 産	24,090	0.0
2 流 動 資 産	193,959,502	23.4
(1) 現 金 及 び 預 金	5,180,753	0.6
(2) 未 収 金	4,778,749	0.6
(3) 雑 流 動 資 産	184,000,000	22.2
資 産 合 計	830,546,461	100.0
3 固 定 負 債	703,584,997	84.7
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	703,194,888	84.7
(2) 引 当 金	390,109	0.0
4 流 動 負 債	12,197,694	1.5
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.2
(2) 引 当 金	29,752	0.0
(3) 未 払 金	1,393,992	0.2
(4) 未 払 費 用	806,322	0.1
5 繰 延 収 益	1,139,876	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 864,691	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	11.8
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	11.8
7 剰 余 金	15,688,996	1.9
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,688,996	1.9
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 9,311,004	△ 1.1
(当 年 度 純 利 益)	2,063,417	0.2
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	△ 11,374,421	△ 1.4
(その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	830,546,461	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 2 年度 末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
646,611,459	76.9	△ 10,024,500	98.4
646,560,071	76.9	△ 10,018,948	98.5
28,456,502	3.4	0	100.0
78,597,907	9.3	△ 6,244,554	92.1
520,885,944	61.9	△ 1,230,098	99.8
572,971	0.1	0	100.0
18,046,747	2.1	△ 2,544,296	85.9
27,298	0.0	△ 5,552	79.7
27,298	0.0	△ 5,552	79.7
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
24,090	0.0	0	100.0
24,090	0.0	0	100.0
194,285,821	23.1	△ 326,319	99.8
5,267,499	0.6	△ 86,746	98.4
3,018,322	0.4	1,760,427	158.3
186,000,000	22.1	△ 2,000,000	98.9
840,897,280	100.0	△ 10,350,819	98.8
713,585,343	84.9	△ 10,000,346	98.6
713,162,516	84.8	△ 9,967,628	98.6
422,827	0.1	△ 32,718	92.3
14,539,255	1.7	△ 2,341,561	83.9
9,967,628	1.2	0	100.0
29,741	0.0	11	100.0
69,098	0.0	1,324,894	2,017.4
4,472,788	0.5	△ 3,666,466	18.0
1,212,205	0.1	△ 72,329	94.0
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 792,362	△ 0.1	△ 72,329	109.1
97,934,898	11.6	0	100.0
97,934,898	11.6	0	100.0
13,625,579	1.6	2,063,417	115.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
13,625,579	1.6	2,063,417	115.1
0	0.0	0	—
25,000,000	3.0	0	100.0
△ 11,374,421	△ 1.4	2,063,417	81.9
△ 4,945,145	△ 0.6	7,008,562	—
△ 6,429,276	△ 0.8	△ 4,945,145	176.9
0	0.0	0	—
840,897,280	100.0	△ 10,350,819	98.8

附表 3 比較 キャッシュ・フロー 計算書

区 分	令和 3 年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	2,063,417	19.7
減価償却費	12,599,734	120.0
固定資産除却損	14,766	0.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,718	△ 0.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	11	0.0
長期前受金戻入額	△ 72,329	△ 0.7
受取利息	△ 1,765,130	△ 16.8
支払利息	79,544	0.8
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,760,427	△ 16.8
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,313,812	△ 22.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	8,813,056	83.9
利息の受取額	1,765,130	16.8
利息の支払額	△ 79,544	△ 0.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,498,642	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,590,000	98.9
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 27,760	1.1
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,617,760	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	125.1
他会計からの資金融通による収入	17,000,000	△ 213.4
他会計への資金融通による支出	△ 15,000,000	188.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,967,628	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 86,746	—
資金期首残高	5,267,499	—
資金期末残高	5,180,753	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 4,945,145	△ 141.3	7,008,562	—
12,918,739	369.0	△ 319,005	97.5
634,872	18.1	△ 620,106	2.3
△ 56,043	△ 1.6	23,325	58.4
△ 129	0.0	129	—
2	0.0	9	550.0
△ 72,329	△ 2.1	0	100.0
△ 1,873,312	△ 53.5	108,182	94.2
80,640	2.3	△ 1,096	98.6
0	0.0	0	—
36,059	1.0	△ 36,059	皆減
△ 1,943,486	△ 55.5	183,059	90.6
△ 2,996,912	△ 85.6	683,100	77.2
7,000	0.2	△ 7,000	皆減
1,789,956	51.1	7,023,100	492.4
1,873,312	53.5	△ 108,182	94.2
△ 162,376	△ 4.6	82,832	49.0
3,500,892	100.0	6,997,750	299.9
△ 15,048,209	100.0	12,458,209	17.2
9,091	△ 0.1	△ 9,091	皆減
0	0.0	△ 27,760	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
△ 5,870	0.0	5,870	—
△ 15,044,988	100.0	12,427,228	17.4
△ 19,935,256	△ 965.5	9,967,628	—
32,000,000	1,549.8	△ 15,000,000	53.1
△ 10,000,000	△ 484.3	△ 5,000,000	150.0
2,064,744	100.0	△ 10,032,372	—
△ 9,479,352	—	9,392,606	0.9
14,746,851	—	△ 9,479,352	35.7
5,267,499	—	△ 86,746	98.4

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.8	13.4	13.5
	負 債 比 率 (%)	623.7	645.7	639.3
	固 定 比 率 (%)	554.7	573.4	549.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	77.8	78.2	76.9
	流 動 比 率 (%)	1,590.1	1,336.3	761.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.00
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.15	0.13	0.02
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.02	0.00
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.25	△ 0.18	△ 1.41
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	1.8	△ 22.7	△ 575.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	12.4	△ 10.3	△ 473.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	112.5	91.7	31.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	101.9	81.5	14.8
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 10.1	△ 12.1	△ 83.4
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	3.6	3.8	23.5
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	166,925	148,355	26,080
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	6,052	5,604	6,123

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和3年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 356億3,980万2千円で、前年度に比べ 1億8,520万3千円 (0.5%) の減となり、事業費用は 355億814万8千円で、前年度に比べ 10億2,743万7千円 (3.0%) の増となった。その結果、純利益は 1億3,165万4千円となり、当年度末累積欠損金^(注)は 52億5,403万2千円に縮小した。

事業収益のうち、医業収益は 283億2,810万3千円で、入院収益、外来収益ともに増加したため、前年度に比べ 12億8,991万7千円 (4.8%) の増となった。

事業費用のうち、医業費用は 336億4,791万7千円で、主として経費及び給与費の増加により、前年度に比べ 15億2,714万7千円 (4.8%) の増となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

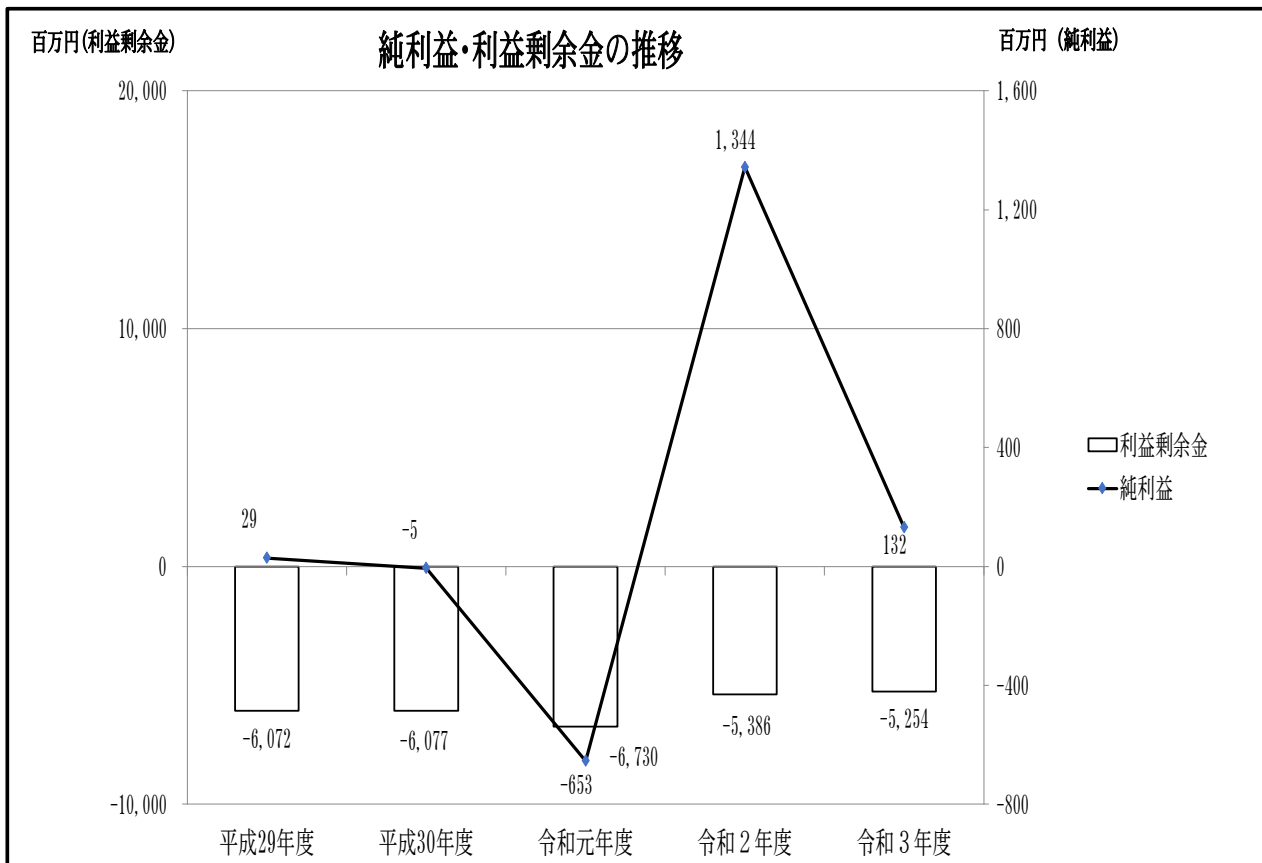
(単位：百万円)

年 度	平成29年	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益	31,684	32,561	33,614	35,825	35,640
事業費用	31,655	32,566	34,267	34,481	35,508
純利益	29	△5	△653	1,344	132
利益剰余金	△6,072	△6,077	△6,730	△5,386	△5,254

- ② 各病院別では、宮崎病院が 10億9,329万2千円の純損失を計上し、延岡病院が 12億750万2千円の純利益を計上し、日南病院は 1,744万4千円の純利益を計上している。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 63億5,136万6千円 (うち新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業 31億7千円) と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 23億7,471万6千円で、合計 87億2,608万2千円で、前年度に比べ 5億2,997万9千円 (5.7%) の減となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に比べやや低下しており、依然として収支不均衡の状態が続いている。また、健全性についても、前年度に比べやや低下しており、依然として低い水準にあるので、改善に向けて更なる努力が必要である。(89、90頁参照)



(3) 審査意見

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降2回にわたり中期経営計画を策定し経営改善に取り組んだ結果、平成25年度に黒字に転換し、その後も比較的収支は安定していたが、令和元年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり6億5,310万6千円の赤字となった。

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金の増加等により13億4,429万4千円の黒字となった。

令和3年度決算では、前年度と比較して、入院、外来患者の増加により、医業収益は増となったものの、一般会計負担金の減少等により医業外収益が減となった上、経費及び給与費の増加により医業費用が増となった結果、純利益は、1億3,165万4千円で、黒字幅は縮小している。

今後の病院事業については、令和4年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づき、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症指定医療機関として3病院とも患者の受入体制の整備を行い、期待される成果を挙げている。今後とも、引き続き県民の命を守るため、重要な役割を果たしていくことが望まれる。

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和3年度末の医師数は前年度と比較して6名増の217名となっている。

令和3年度は、延岡病院において8名の医師を増員することができたものの、同病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも引き続き、勤務環境の改善等に努め、医師の確保に積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は将来の医師確保の観点から大変重要であるため、民間企業等が主催する病院合同説明会（オンラインでの開催）や宮崎大学医学部主催の病院合同説明会に参加する等、医学生に向けてPR活動を積極的に行い、臨床研修医の確保に努めている。今後とも、積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	
医 師 数	201	200	208	211	217	
内 訳	宮崎病院	105	108	111	110	108
	延岡病院	58	55	61	60	68
	日南病院	38	37	36	41	41

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要な課題である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も引き続き実施している。

さらに、県内外の新規学卒者を対象としたサマープログラム・インターンシップや病院のパンフレット「ナースガイド」を作成するほか、離職者を防ぐために前倒し採用による弾力的な配置等を行うなど、勤務環境の改善に向けた取組を実施し、看護職員等の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に力を入れており、認定看護師資格等の新規取得や更新の支援を行っている。

今後とも、看護職員等の確保・育成に積極的に取り組むことが望まれる。

③ 働き方改革の推進について

医師の時間外労働の上限規制が、令和6年4月から施行されることに伴い、タスクシフト等により勤務環境の改善を進めていくことが望まれる。

④ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、患者数が増加し、入院収益、外来収益ともに増となったことにより、医業収益全体は増加したが、経費や給与費等の増により医業費用も増加したため、前年度と同じ84.2%となった。

また、費用では、医薬品費の増により材料費が増加したものの、医業収益もそれ以上に増加したため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ0.5ポイント減の31.4%となっている。

外部コンサルタントによるDPC^(注)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の要である医業収入の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

(注) DPC (Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(令和2年度) 全 国 黒字病院
医業収支比率	90.2	84.2	84.2	82.8
医業収益対医療 材 料 費 比 率	30.6	31.9	31.4	26.8

(注) 1 比率の算式及び説明は102、103頁を参照
2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

⑤ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、令和3年度は、新たに宮崎病院が夜間100対1急性期看護補助体制加算を取得する等、各病院とも新たな施設基準の確保や機能評価係数の向上に努め、収益を確保している。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の制度を活用するとともに、今後とも、良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

⑥ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は7,856万7千円で、前年度に比べ388万円(4.7%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 151億9,402万3千円で、前年度に比べ 5億9,117万円 (3.7%) の減となり、事業費用は 162億8,731万6千円で、前年度に比べ 7億7,277万円 (5.0%) の増となった。その結果、純損失は 10億9,329万2千円となり、前年度に比べ、13億6,393万9千円の減益で赤字となった。

内訳として、医業収益は 123億4,491万7千円と、入院収益、外来収益ともに増加したことにより、前年度に比べ 5億1,694万9千円 (4.4%) の増となった。医業費用は 155億3,893万1千円と、新病院への移転に伴い、主として経費が増加したことにより 9億3,461万9千円 (6.4%) の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や専門性の高い医療の提供に努めている。

「県立宮崎病院再整備基本構想」に基づき再整備を進めている新病院については、令和3年9月に竣工し、4年1月から診療を開始しており、5年度にグランドオープンが予定されている。

令和3年度は、病院再整備に伴い、手術支援ロボットシステム（ダ・ヴィンチ）をはじめ放射線治療装置や磁気共鳴断層撮影装置等多数の医療器械の設置・更新を行っており、計画的に診療機能の充実を図っている。

今後、充実した施設設備等を十分に活用しながら一層経営改善に向け努力するとともに、引き続き良質な医療を提供し、救急医療施設、基幹災害拠点病院及び感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 136億1,361万5千円で、前年度に比べ 1億7,753万5千円 (1.3%) の増となり、事業費用は 124億611万3千円で、前年度に比べ 2億6,378万2千円 (2.2%) の増となった。その結果、純利益は 12億750万2千円と前年度に比べ 8,624万6千円の減益となったものの10期連続で黒字を維持している。

内訳として、医業収益は 110億3,297万7千円と、入院収益、外来収益ともに増加したことにより、前年度に比べ 5億9,608万7千円 (5.7%) の増となった。医業費用は 116億7,092万2千円と、主として給与費の増加により、前年度に比べ 4億6,691万8千円 (4.2%) の増となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働に加え、令和3年4月から、県内初の救急車型ドクターカーの運行を開始し、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和3年度は、人工心肺装置やマンモグラフィ撮影装置の更新を行うなど設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

しかしながら、依然として心療内科・精神科、神経内科及び眼科が休診してお

り、診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

③ 日南病院

事業収益は 68億3,216万4千円で、前年度に比べ 2億2,843万2千円 (3.5%) の増となり、事業費用は 68億1,472万円で、前年度に比べ 911万4千円 (0.1%) の減となった。その結果、純利益は 1,744万4千円となり、前年度に比べ 2億3,754万6千円の増益で黒字となった。

内訳として、医業収益は 49億5,020万9千円と、入院収益、外来収益ともに増加したことにより、前年度に比べ 1億7,688万1千円 (3.7%) の増となった。医業費用は 64億3,806万4千円と、主として材料費は減少しているものの、給与費が増加したことにより、前年度に比べ 1億2,561万円 (2.0%) の増となった。

(審査意見)

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

令和3年度は、多目的デジタルX線TVシステムや白内障手術装置等を購入し、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として宮崎大学等との連携による地域総合医育成サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修医(専攻医)研修の充実に取り組むとともに、引き続き経営改善に努め、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を運営するもので、令和3年度末日現在の許可病床数は1,193床（稼働病床数1,150床）となっている。

令和3年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数292,180人、延べ外来患者数340,225人の合計632,405人で、前年度に比べ、31,895人の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院800人、外来1,412人の合計2,212人で、前年度に比べ、126人の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院66,635円、外来22,946円で、前年度に比べ、入院286円（0.4%）の減、外来47円（0.2%）の減となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、%）

区分	令和3年度				令和2年度				対前年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	比率	
		(A)				(B)				(A)-(B)		(A)/(B)	
入院	宮崎病院	502 (481)	124,204	340	64.5 (69.7)	535 (490)	115,381	316	59.1 (60.8)	△33 (△9)	8,823	24	107.6
	延岡病院	410 (388)	101,745	279	68.0 (71.8)	410 (388)	99,021	271	66.2 (69.9)	0 (0)	2,724	8	102.8
	日南病院	281 (281)	66,231	181	64.6 (64.6)	281 (281)	65,892	181	64.2 (64.2)	0 (0)	339	0	100.5
	計	1,193 (1,150)	292,180	800	65.7 (69.2)	1,226 (1,159)	280,294	768	62.6 (64.6)	△33 (△9)	11,886	32	104.2
外来	宮崎病院		151,303	633			145,547	599			5,756	34	104.0
	延岡病院		100,739	416			93,721	386			7,018	30	107.5
	日南病院		88,183	364			80,948	333			7,235	31	108.9
	計		340,225	1,412			320,216	1,318			20,009	94	106.2
合計		632,405	2,212			600,510	2,086			31,895	126	105.3	

- (注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。
 4 宮崎病院の許可病床及び稼働病床数は、新病院を対象としている。

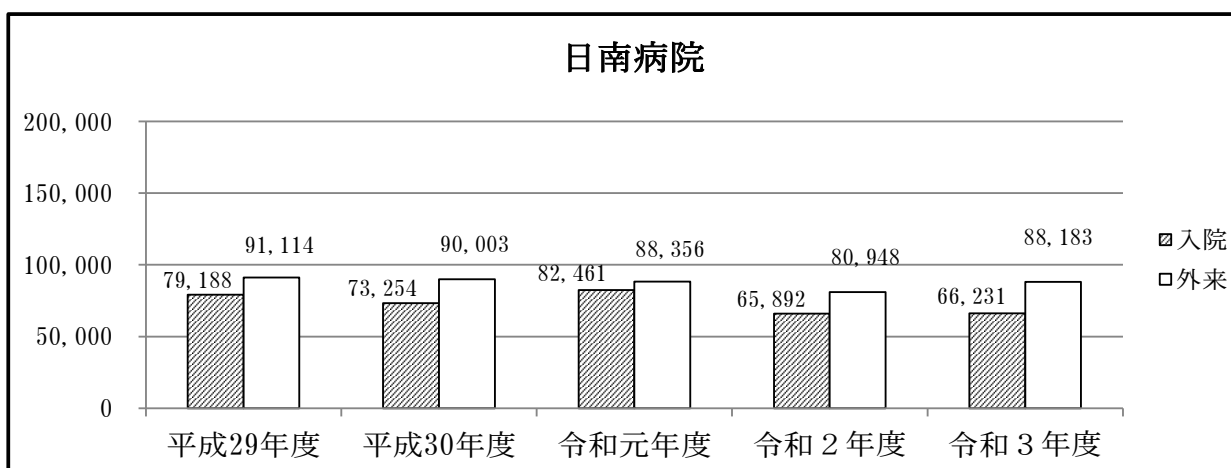
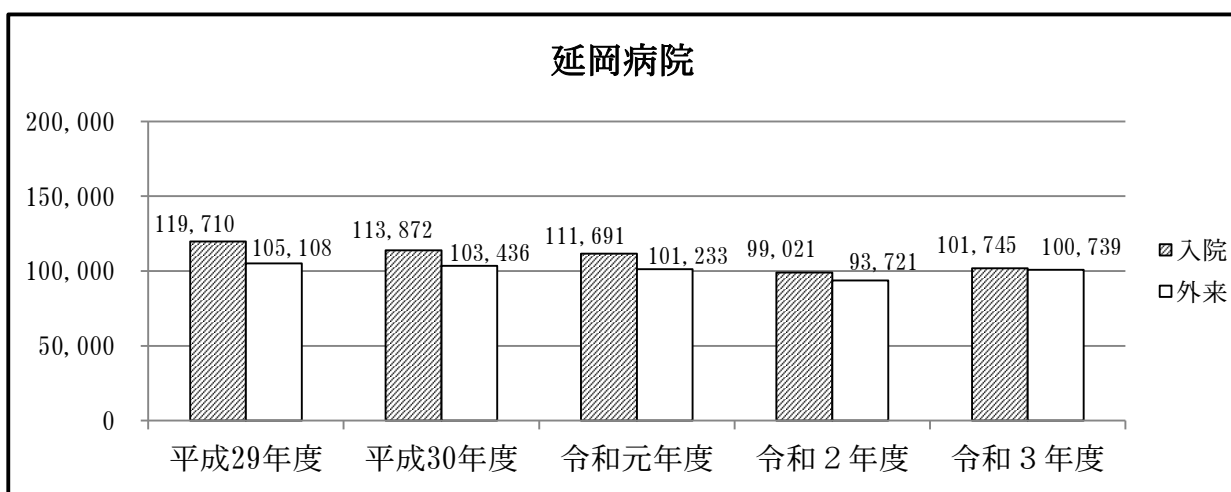
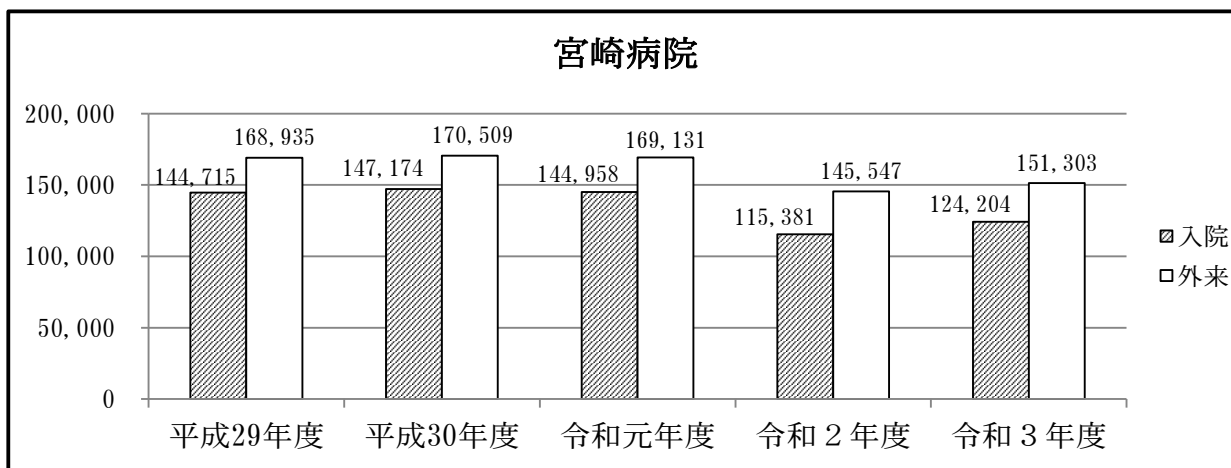
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	66,635	66,921	△ 286	99.6
外 来	22,946	22,993	△ 47	99.8

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	37,936,040,000	35,692,818,040	△ 2,243,221,960
医業収益	27,679,630,000	28,355,631,924	676,001,924
医業外収益	10,168,854,000	7,249,474,613	△ 2,919,379,387
特別利益	87,556,000	87,711,503	155,503

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 32,492,749円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 27,529,414円、医業外収益に係るもの 4,963,335円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	37,329,823,000	35,533,733,473	1,796,089,527
医業費用	36,691,132,000	35,039,207,088	1,651,924,912
医業外費用	635,691,000	494,526,385	141,164,615
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,392,960,942円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,392,863,734円、医業外費用にかかるもの 97,208円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	37,936,040,000	35,692,818,040
病院事業費用	37,329,823,000	35,533,733,473
差 引	606,217,000	159,084,567

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,243,221,960円の減となっている。

これは、主として医業外収益において一般会計負担金が 2,949,064,900円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 1,796,089,527円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において給与費が 706,477,749円、経費が 337,267,073円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	32,252,013,000	30,371,619,092	959,900,000	△920,493,908
企業債	30,081,900,000	27,975,100,000	959,900,000	△1,146,900,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,154,515,000	2,374,716,000	0	220,201,000
一般会計借入金	0	0	0	0
補助金	15,598,000	21,803,092	0	6,205,092
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	34,277,953,000	32,040,876,438	1,214,680,000	1,022,396,562
建設改良費	30,716,776,000	28,514,900,816	1,214,680,000	987,195,184
企業債償還金	3,524,177,000	3,524,175,622	0	1,378
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	1,800,000	0	34,200,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,252,070,934円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	32,252,013,000	30,371,619,092
資本的支出	34,277,953,000	32,040,876,438
差	△ 2,025,940,000	△ 1,669,257,346

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 920,493,908円の減となっている。
これは、主として企業債が 1,146,900,000円の減となったことによるものである。
また、企業債の翌年度繰越額 959,900,000円は、主として県立宮崎病院再整備事業によるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,022,396,562円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 987,195,184円不用となったことによるものである。
また、建設改良費の翌年度繰越額 1,214,680,000円は、主として県立宮崎病院再整備事業によるものである。
- ウ 資本的収支においては、1,669,257,346円の不足額を生じている。
これについては、損益勘定留保資金 1,642,191,549円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,065,797円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
医業収益	28,328,102,510	27,038,185,412	1,289,917,098	104.8
医業費用	33,647,916,940	32,120,769,834	1,527,147,106	104.8
医業利益	△ 5,319,814,430	△ 5,082,584,422	△ 237,230,008	104.7
医業外収益	7,223,988,061	7,894,284,354	△ 670,296,293	91.5
医業外費用	1,860,231,189	1,783,873,253	76,357,936	104.3
医業外利益	5,363,756,872	6,110,411,101	△ 746,654,229	87.8
経常利益	43,942,442	1,027,826,679	△ 983,884,237	4.3
特別利益	87,711,503	892,535,490	△ 804,823,987	9.8
特別損失	0	576,068,214	△ 576,068,214	皆減
事業収益	35,639,802,074	35,825,005,256	△ 185,203,182	99.5
事業費用	35,508,148,129	34,480,711,301	1,027,436,828	103.0
当年度純利益	131,653,945	1,344,293,955	△ 1,212,640,010	9.8

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、入院収益が 711,874,233円、外来収益が 444,096,334円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として経費が 636,035,338円、給与費が 530,446,378円の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として一般会計負担金が 525,453,874円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、主として雑損失が 110,676,028円の増となったことによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失が減少しているのは、国の「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」に係る医療従事者への慰労金の受入れと給付が終了したためである。

(エ) 損益

当年度は、前年度に比べ 1,212,640,010円の減となり、131,653,945円の純利益を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	5,385,685,960
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	5,385,685,960
当年度純利益(C)	131,653,945
当年度未処理欠損金(A-B-C)	5,254,032,015

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	5,254,032,015
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 5,254,032,015

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	58,903,488,113	31,941,521,149	26,961,966,964	184.4
有形固定資産	54,729,247,445	29,768,194,154	24,961,053,291	183.9
無形固定資産	453,499,358	560,223,128	△106,723,770	80.9
投資その他の資産	3,720,741,310	1,613,103,867	2,107,637,443	230.7
流 動 資 産	19,129,209,710	25,341,731,233	△6,212,521,523	75.5
現金預金	2,277,056,039	2,883,711,949	△606,655,910	79.0
未収金	7,401,951,048	6,440,481,161	961,469,887	114.9
貸倒引当金	△64,931,000	△64,931,000	0	100.0
貯蔵品	220,087,113	213,883,164	6,203,949	102.9
前払金	61,678,000	6,892,467,800	△6,830,789,800	0.9
その他流動資産	9,233,368,510	8,976,118,159	257,250,351	102.9
繰延勘定	0	0	0	—
開発費	0	0	0	—
資 産 合 計	78,032,697,823	57,283,252,382	20,749,445,441	136.2
固 定 負 債	49,188,749,329	23,149,971,214	26,038,778,115	212.5
企業債	44,068,592,930	19,548,747,345	24,519,845,585	225.4
リース債務	1,389,882,180	200,949,650	1,188,932,530	691.7
引当金	3,730,274,219	3,400,274,219	330,000,000	109.7
流 動 負 債	17,270,485,750	23,558,742,138	△6,288,256,388	73.3
一時借入金	0	6,966,600,000	△6,966,600,000	皆減
企業債	3,455,254,415	3,524,175,622	△68,921,207	98.0
リース債務	128,140,570	119,321,850	8,818,720	107.4
未払金	3,216,534,578	2,752,392,882	464,141,696	116.9
引当金	1,072,663,000	1,076,102,000	△3,439,000	99.7
その他流動負債	9,397,893,187	9,120,149,784	277,743,403	103.0
繰延収益	3,973,622,999	3,106,353,230	867,269,769	127.9
負 債 合 計	70,432,858,078	49,815,066,582	20,617,791,496	141.4
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△5,143,556,015	△5,275,209,960	131,653,945	97.5
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△5,254,032,015	△5,385,685,960	131,653,945	97.6
資 本 合 計	7,599,839,745	7,468,185,800	131,653,945	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	78,032,697,823	57,283,252,382	20,749,445,441	136.2

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として宮崎病院の建物の増によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の増によるものである。
- d 前払金が増加しているのは、宮崎病院の再整備に係る工事費の支払いが終了したことによるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として退職給付引当金の増によるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、主として財政融資資金の借入れの増によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として現年度その他未払金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、一般会計負担金の増によるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,000,335,639	△ 4,839,231,270	12,839,566,909	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,091,315,927	△ 1,320,465,468	△ 24,770,850,459	1,975.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,484,324,378	5,264,599,928	12,219,724,450	332.1
資金増加額(又は減少額)	△ 606,655,910	△ 895,096,810	288,440,900	67.8
資金期首残高	2,883,711,949	3,778,808,759	△ 895,096,810	76.3
資金期末残高	2,277,056,039	2,883,711,949	△ 606,655,910	79.0

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,000,335,639円で、前年度と比べ 12,839,566,909円の増となった。これは、主として前払金の増減額が減少したことによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 26,091,315,927円で、前年度と比べ 24,770,850,459円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 17,484,324,378円で、前年度と比べ 12,219,724,450円の増となった。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高より 606,655,910円減少し、2,277,056,039円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 3年度	令和 2年度	対前年度 比較	全国(令和2年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	0.06	1.93	△ 1.87	1.10	4.21
	総資本回転率 (回)	0.42	0.51	△ 0.09	0.51	0.68
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 18.8	△ 18.8	0	△ 24.7	△ 20.7
	医業収益経常利益率 (%)	0.2	3.8	△ 3.6	△ 2.1	6.2
性	医業収支比率 (%)	84.2	84.2	0	80.2	82.8
健	自己資本構成比率 (%)	14.8	18.5	△ 3.7	22.5	27.9
全	固定資産対長期資本比率 (%)	96.9	94.7	2.2	91.8	90.7
性	流動比率 (%)	110.8	107.6	3.2	141.1	143.6

(注) 1 各指標の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 1.87ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として有形固定資産が増加したことにより、期末総資本が増となったことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.09ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 医業収益医業利益率及び医業収支比率は昨年度と同じ値である。一方で医業収益経常利益率は前年度を 3.6ポイント下回っている。これは、主として一般会計負担金が減少したことにより、医業外収益が減となったことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べやや低下しており、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 3.7ポイント下回っている。
これは、主として有形固定資産が増加したことにより、期末総資本が増となったことによるものである。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は低下している。
これは、有形固定資産が増加したことにより、固定資産が増となったことによるものである。
 - c 流動比率は、前年度を 3.2ポイント上回っている。
これは、主として一時借入金が増したことにより流動負債が増となったことによるものである。
- (1) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べやや低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和3年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 35,639,802,074	% 100.0	% 125.8
医業収益	28,328,102,510	79.5	100.0
入院収益	19,469,342,225	54.6	68.7
外来収益	7,806,849,982	21.9	27.6
一般会計負担金	724,455,077	2.0	2.6
その他医業収益	327,455,226	0.9	1.2
医業外収益	7,223,988,061	20.3	25.5
受取利息配当金	0	0.0	0.0
一般会計負担金	5,266,212,100	14.8	18.6
一般会計補助金	360,699,000	1.0	1.3
補助金	79,662,413	0.2	0.3
患者外給食収益	35,130	0.0	0.0
受託事業収益	861,819	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,455,242,321	4.1	5.1
その他医業外収益	61,275,278	0.2	0.2
特別利益	87,711,503	0.2	0.3
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	87,711,503	0.2	0.3
病院事業費用	35,508,148,129	100.0	125.3
医業費用	33,647,916,940	94.8	118.8
給与費	16,725,137,724	47.1	59.0
材料費	8,889,934,551	25.0	31.4
経費	5,323,675,941	15.0	18.8
減価償却費	2,495,788,499	7.0	8.8
資産減耗費	136,720,591	0.4	0.5
研究研修費	76,659,634	0.2	0.3
医業外費用	1,860,231,189	5.2	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	314,771,450	0.9	1.1
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	1,428,092,045	4.0	5.0
繰延勘定償却	0	0.0	0.0
長期前払消費税勘定償却	117,367,694	0.3	0.4
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	131,653,945	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 5,385,685,960	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 5,254,032,015	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度			対前年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
35,825,005,256	100.0	132.5	△ 185,203,182	99.5
27,038,185,412	75.5	100.0	1,289,917,098	104.8
18,757,468,002	52.4	69.4	711,874,223	103.8
7,362,753,648	20.6	27.2	444,096,334	106.0
634,101,108	1.8	2.3	90,353,969	114.2
283,862,654	0.8	1.0	43,592,572	115.4
7,894,284,354	22.0	29.2	△ 670,296,293	91.5
0	0.0	0.0	0	—
5,791,665,974	16.2	21.4	△ 525,453,874	90.9
477,817,000	1.3	1.8	△ 117,118,000	75.5
90,838,695	0.3	0.3	△ 11,176,282	87.7
20,074	0.0	0.0	15,056	175.0
861,819	0.0	0.0	0	100.0
1,439,955,141	4.0	5.3	15,287,180	101.1
93,125,651	0.3	0.3	△ 31,850,373	65.8
892,535,490	2.5	3.3	△ 804,823,987	9.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
892,535,490	2.5	3.3	△ 804,823,987	9.8
34,480,711,301	100.0	127.5	1,027,436,828	103.0
32,120,769,834	93.2	118.8	1,527,147,106	104.8
16,194,691,346	47.0	59.9	530,446,378	103.3
8,627,365,571	25.0	31.9	262,568,980	103.0
4,687,640,603	13.6	17.3	636,035,338	113.6
2,500,886,418	7.3	9.2	△ 5,097,919	99.8
46,581,516	0.1	0.2	90,139,075	293.5
63,604,380	0.2	0.2	13,055,254	120.5
1,783,873,253	5.2	6.6	76,357,936	104.3
361,969,946	1.0	1.3	△ 47,198,496	87.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,317,416,017	3.8	4.9	110,676,028	108.4
0	0.0	0.0	0	—
104,487,290	0.3	0.4	12,880,404	112.3
576,068,214	1.7	2.1	△ 576,068,214	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
576,068,214	1.7	2.1	△ 576,068,214	皆減
1,344,293,955	—	—	△ 1,212,640,010	9.8
△ 6,729,979,915	—	—	1,344,293,955	80.0
0	—	—	0	—
△ 5,385,685,960	—	—	131,653,945	97.6

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
病院事業収益	15,194,023	15,785,193	△ 591,170	96.3
医業収益	12,344,917	11,827,968	516,949	104.4
入院収益	8,045,053	7,881,004	164,049	102.1
外来収益	3,829,296	3,547,769	281,527	107.9
一般会計負担金	336,994	293,899	43,095	114.7
その他医業収益	133,573	105,296	28,277	126.9
医業外収益	2,849,107	3,700,796	△ 851,689	77.0
受取利息配当金	0	0	0	—
一般会計負担金	2,093,821	2,860,732	△ 766,911	73.2
一般会計補助金	162,190	215,078	△ 52,888	75.4
補助金	35,955	35,698	257	100.7
患者外給食収益	35	20	15	175.0
受託事業収益	862	862	0	100.0
長期前受金戻入	529,756	527,369	2,387	100.5
その他医業外収益	26,488	61,037	△ 34,549	43.4
特別利益	0	256,429	△ 256,429	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	256,429	△ 256,429	皆減
病院事業費用	16,287,316	15,514,546	772,770	105.0
医業費用	15,538,931	14,604,312	934,619	106.4
給与費用	7,863,103	7,592,761	270,342	103.6
材料費	4,156,741	3,978,893	177,848	104.5
経費	2,372,812	1,954,150	418,662	121.4
減価償却費	1,007,004	1,031,873	△ 24,869	97.6
資産減耗費	105,150	16,909	88,241	621.9
研究研修費	34,121	29,725	4,396	114.8
医業外費用	748,385	653,805	94,580	114.5
支払利息及び企業債取扱諸費	32,990	32,622	368	101.1
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	659,712	572,837	86,875	115.2
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税勘定償却	55,682	48,346	7,336	115.2
特別損失	0	256,429	△ 256,429	皆減
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	256,429	△ 256,429	皆減
当年度純利益	△ 1,093,292	270,647	△ 1,363,939	—
前年度繰越利益剰余金	△ 264,528	△ 535,175	270,647	49.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 1,357,820	△ 264,528	△ 1,093,292	△ 513.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,613,615	13,436,080	177,535	101.3	6,832,164	6,603,732	228,432	103.5
11,032,977	10,436,890	596,087	105.7	4,950,209	4,773,328	176,881	103.7
7,881,532	7,492,716	388,816	105.2	3,542,757	3,383,748	159,009	104.7
2,706,180	2,553,642	152,538	106.0	1,271,374	1,261,342	10,032	100.8
336,663	290,506	46,157	115.9	50,798	49,697	1,101	102.2
108,602	100,026	8,576	108.6	85,280	78,541	6,739	108.6
2,580,638	2,806,034	△ 225,396	92.0	1,794,244	1,387,454	406,790	129.3
0	0	0	—	0	0	0	—
1,843,526	2,059,353	△ 215,827	89.5	1,328,865	871,581	457,284	152.5
124,087	164,870	△ 40,783	75.3	74,422	97,869	△ 23,447	76.0
21,146	10,050	11,096	210.4	22,562	45,091	△ 22,529	50.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
566,234	554,739	11,495	102.1	359,252	357,847	1,405	100.4
25,645	17,023	8,622	150.6	9,143	15,066	△ 5,923	60.7
0	193,155	△ 193,155	皆減	87,712	442,951	△ 355,239	19.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	193,155	△ 193,155	皆減	87,712	442,951	△ 355,239	19.8
12,406,113	12,142,331	263,782	102.2	6,814,720	6,823,834	△ 9,114	99.9
11,670,922	11,204,005	466,917	104.2	6,438,064	6,312,454	125,610	102.0
5,419,678	5,250,540	169,138	103.2	3,442,357	3,351,390	90,967	102.7
3,566,115	3,438,997	127,118	103.7	1,167,078	1,209,476	△ 42,398	96.5
1,741,912	1,596,400	145,512	109.1	1,208,952	1,137,091	71,861	106.3
895,011	877,045	17,966	102.0	593,773	591,969	1,804	100.3
20,432	19,055	1,377	107.2	11,139	10,618	521	104.9
27,773	21,969	5,804	126.4	14,765	11,910	2,855	124.0
735,191	745,172	△ 9,981	98.7	376,656	384,897	△ 8,241	97.9
166,188	197,034	△ 30,846	84.3	115,593	132,315	△ 16,722	87.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
529,927	512,767	17,160	103.3	238,453	231,811	6,642	102.9
0	0	0	—	0	0	0	—
39,076	35,371	3,705	110.5	22,609	20,771	1,838	108.9
0	193,155	△ 193,155	皆減	0	126,483	△ 126,483	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	193,155	△ 193,155	皆減	0	126,483	△ 126,483	皆減
1,207,502	1,293,748	△ 86,246	93.3	17,444	△ 220,101	237,545	—
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,220	△ 9,127,119	△ 220,101	102.4
0	0	0	—	0	0	0	—
5,433,564	4,226,062	1,207,502	128.6	△ 9,329,776	△ 9,347,220	17,444	99.8

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和3年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	58,903,488,113	75.5
(1)有形固定資産	54,729,247,445	70.1
ア土地	4,001,896,323	5.1
イ建築物	39,411,039,578	50.5
ウ構築物	342,450,798	0.4
エ器械備品	9,293,431,778	11.9
オ車両	32,845,192	0.0
カリース資産	1,561,118,950	2.0
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	86,464,826	0.1
(2)無形固定資産	453,499,358	0.6
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	451,819,708	0.6
(3)投資その他の資産	3,720,741,310	4.8
ア長期貸付金	37,950,000	0.0
イ長期前払消費税	3,682,291,310	4.7
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	19,129,209,710	24.5
(1)現金預金	2,277,056,039	2.9
(2)未収金	7,401,951,048	9.5
(3)貸倒引当金	△ 64,931,000	△ 0.1
(4)貯蔵品	220,087,113	0.3
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	61,678,000	0.1
(7)その他流動資産	9,233,368,510	11.8
3 繰延勘定	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	78,032,697,823	100.0
4 固定負債	49,188,749,329	63.0
(1)企業債	44,068,592,930	56.5
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	1,389,882,180	1.8
(4)引当金	3,730,274,219	4.8
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	17,270,485,750	22.1
(1)一時借入金	0	0.0
(2)企業債	3,455,254,415	4.4
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	128,140,570	0.2
(5)未払金	3,216,534,578	4.1
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	1,072,663,000	1.4
(9)その他流動負債	9,397,893,187	12.0
6 繰延収益	3,973,622,999	5.1
(1)長期前受金	44,063,159,618	56.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 40,089,536,619	△ 51.4
7 資本金	12,743,395,760	16.3
(1)自己資本金	12,743,395,760	16.3
8 剰余金	△ 5,143,556,015	△ 6.6
(1)資本剰余金	110,476,000	0.1
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.1
(2)利益剰余金	△ 5,254,032,015	△ 6.7
ア当年度未処分利益剰余金	△ 5,254,032,015	△ 6.7
負債・資本合計	78,032,697,823	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
31,941,521,149	55.8	26,961,966,964	184.4
29,768,194,154	52.0	24,961,053,291	183.9
4,001,896,323	7.0	0	100.0
17,151,367,923	29.9	22,259,671,655	229.8
363,035,010	0.6	△ 20,584,212	94.3
5,271,246,272	9.2	4,022,185,506	176.3
40,289,161	0.1	△ 7,443,969	81.5
320,271,500	0.6	1,240,847,450	487.4
0	0.0	0	—
2,620,087,965	4.6	△ 2,533,623,139	3.3
560,223,128	1.0	△ 106,723,770	80.9
1,679,650	0.0	0	100.0
558,543,478	1.0	△ 106,723,770	80.9
1,613,103,867	2.8	2,107,637,443	230.7
37,950,000	0.1	0	100.0
1,574,653,867	2.7	2,107,637,443	233.8
500,000	0.0	0	100.0
25,341,731,233	44.2	△ 6,212,521,523	75.5
2,883,711,949	5.0	△ 606,655,910	79.0
6,440,481,161	11.2	961,469,887	114.9
△ 64,931,000	△ 0.1	0	100.0
213,883,164	0.4	6,203,949	102.9
0	0.0	0	—
6,892,467,800	12.0	△ 6,830,789,800	0.9
8,976,118,159	15.7	257,250,351	102.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
57,283,252,382	100.0	20,749,445,441	136.2
23,149,971,214	40.4	26,038,778,115	212.5
19,548,747,345	34.1	24,519,845,585	225.4
0	0.0	0	—
200,949,650	0.4	1,188,932,530	691.7
3,400,274,219	5.9	330,000,000	109.7
0	0.0	0	—
23,558,742,138	41.1	△ 6,288,256,388	73.3
6,966,600,000	12.2	△ 6,966,600,000	皆減
3,524,175,622	6.2	△ 68,921,207	98.0
0	0.0	0	—
119,321,850	0.2	8,818,720	107.4
2,752,392,882	4.8	464,141,696	116.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
1,076,102,000	1.9	△ 3,439,000	99.7
9,120,149,784	15.9	277,743,403	103.0
3,106,353,230	5.4	867,269,769	127.9
42,040,688,571	73.4	2,022,471,047	104.8
△ 38,934,335,341	△ 68.0	△ 1,155,201,278	103.0
12,743,395,760	22.2	0	100.0
12,743,395,760	22.2	0	100.0
△ 5,275,209,960	△ 9.2	131,653,945	97.5
110,476,000	0.2	0	100.0
110,476,000	0.2	0	100.0
△ 5,385,685,960	△ 9.4	131,653,945	97.6
△ 5,385,685,960	△ 9.4	131,653,945	97.6
57,283,252,382	100.0	20,749,445,441	136.2

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固定資産	38,913,894	11,471,213	27,442,681	339.2
(1)有形固定資産	35,916,175	10,490,929	25,425,246	342.4
ア土地	751,749	751,749	0	100.0
イ建物	27,189,214	4,647,535	22,541,679	585.0
ウ構築物	125,186	131,792	△ 6,606	95.0
エ器械備品	6,382,230	2,228,441	4,153,789	286.4
オ車両	706	711	△ 5	99.3
カリース資産	1,418,367	134,149	1,284,218	1,057.3
キその他有形固定資産	0	0	0	—
ク建設仮勘定	48,722	2,596,552	△ 2,547,830	1.9
(2)無形固定資産	194,244	246,601	△ 52,357	78.8
ア電話加入権	453	453	0	100.0
イその他無形固定資産	193,791	246,148	△ 52,357	78.7
(3)投資その他の資産	2,803,475	733,682	2,069,793	382.1
ア長期貸付金	0	0	0	—
イ長期前払消費税	2,802,975	733,182	2,069,793	382.3
ウその他投資	500	500	0	100.0
2 流動資産	7,428,134	15,182,630	△ 7,754,496	48.9
(1)現金預金	1,689,247	2,429,267	△ 740,020	69.5
(2)未収金	3,138,240	2,892,940	245,300	108.5
(3)貸倒引当金	△ 35,652	△ 35,652	0	100.0
(4)貯蔵品	104,071	107,008	△ 2,937	97.3
(5)前払費用	0	0	0	—
(6)前払金	45,978	6,865,408	△ 6,819,430	0.7
(7)その他流動資産	2,486,250	2,923,659	△ 437,409	85.0
3 繰延勘定	0	0	0	—
(1)開発費	0	0	0	—
資産合計	46,342,027	26,653,843	19,688,184	173.9
4 固定負債	35,718,822	8,169,535	27,549,287	437.2
(1)企業債	32,485,621	6,319,016	26,166,605	514.1
(2)他会計借入金	0	0	0	—
(3)リース債務	1,318,782	84,039	1,234,743	1,569.2
(4)引当金	1,914,419	1,766,480	147,939	108.4
(5)その他固定負債	0	0	0	—
5 流動負債	2,940,025	9,691,552	△ 6,751,527	30.3
(1)一時借入金	0	6,966,600	△ 6,966,600	皆減
(2)企業債	842,795	948,499	△ 105,704	88.9
(3)他会計借入金	0	0	0	—
(4)リース債務	56,490	50,110	6,380	112.7
(5)未払金	1,452,003	1,145,591	306,412	126.7
(6)未払費用	0	0	0	—
(7)前受金	0	0	0	—
(8)引当金	502,492	500,148	2,344	100.5
(9)その他流動負債	86,245	80,603	5,642	107.0
6 繰延収益	742,030	758,314	△ 16,284	97.9
(1)長期前受金	13,372,674	13,197,225	175,449	101.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 12,630,644	△ 12,438,911	△ 191,733	101.5
7 資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1)自己資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰余金	△ 1,357,820	△ 264,527	△ 1,093,293	513.3
(1)資本剰余金	0	0	0	—
ア受贈財産評価額	0	0	0	—
(2)利益剰余金	△ 1,357,820	△ 264,527	△ 1,093,293	513.3
ア当年度末処分利益剰余金	△ 1,357,820	△ 264,527	△ 1,093,293	513.3
負債・資本合計	46,342,027	26,653,843	19,688,184	173.9

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較		令和3年度末	令和2年度末	対前年度末比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
11,714,109	12,033,532	△ 319,423	97.3	8,275,485	8,436,776	△ 161,291	98.1
10,988,616	11,312,960	△ 324,344	97.1	7,824,456	7,964,305	△ 139,849	98.2
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,645,046	7,850,644	△ 205,598	97.4	4,576,779	4,653,189	△ 76,410	98.4
134,636	141,527	△ 6,891	95.1	82,629	89,716	△ 7,087	92.1
1,725,442	1,810,664	△ 85,222	95.3	1,185,760	1,232,142	△ 46,382	96.2
32,067	39,190	△ 7,123	81.8	72	387	△ 315	18.6
82,372	109,049	△ 26,677	75.5	60,379	77,074	△ 16,695	78.3
0	0	0	—	0	0	0	—
29,213	22,045	7,168	132.5	8,530	1,490	7,040	572.5
154,386	169,074	△ 14,688	91.3	104,869	144,548	△ 39,679	72.5
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
153,550	168,238	△ 14,688	91.3	104,478	144,157	△ 39,679	72.5
571,107	551,499	19,608	103.6	346,160	327,923	18,237	105.6
24,739	23,616	1,123	104.8	13,211	14,334	△ 1,123	92.2
546,368	527,882	18,486	103.5	332,949	313,589	19,360	106.2
0	0	0	—	0	0	0	—
10,115,936	8,878,829	1,237,107	113.9	1,585,140	1,280,272	304,868	123.8
429,180	158,362	270,818	271.0	158,629	296,083	△ 137,454	53.6
2,855,143	2,606,508	248,635	109.5	1,408,568	941,033	467,535	149.7
△ 11,006	△ 11,006	0	100.0	△ 18,273	△ 18,273	0	100.0
80,504	73,005	7,499	110.3	35,511	33,870	1,641	104.8
0	0	0	—	0	0	0	—
15,700	0	15,700	皆増	0	27,060	△ 27,060	皆減
6,746,414	6,051,960	694,454	111.5	705	499	206	141.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
21,830,045	20,912,361	917,684	104.4	9,860,626	9,717,048	143,578	101.5
7,631,507	8,538,823	△ 907,316	89.4	5,838,421	6,441,613	△ 603,192	90.6
6,492,747	7,481,288	△ 988,541	86.8	5,090,225	5,748,443	△ 658,218	88.5
0	0	0	—	0	0	0	—
40,793	68,600	△ 27,807	59.5	30,308	48,311	△ 18,003	62.7
1,097,967	988,935	109,032	111.0	717,888	644,859	73,029	111.3
0	0	0	—	0	0	0	—
3,160,965	2,971,389	189,576	106.4	11,169,495	10,895,801	273,694	102.5
0	0	0	—	0	0	0	—
1,538,741	1,505,592	33,149	102.2	1,073,718	1,070,085	3,633	100.3
0	0	0	—	0	0	0	—
41,579	40,449	1,130	102.8	30,072	28,763	1,309	104.6
1,188,007	1,035,900	152,107	114.7	576,525	570,902	5,623	101.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
342,306	349,262	△ 6,956	98.0	227,864	226,692	1,172	100.5
50,332	40,187	10,145	125.2	9,261,316	8,999,359	261,957	102.9
2,461,484	2,033,562	427,922	121.0	770,109	314,478	455,631	244.9
18,239,543	17,276,465	963,078	105.6	12,450,942	11,566,999	883,943	107.6
△ 15,778,059	△ 15,242,903	△ 535,156	103.5	△ 11,680,833	△ 11,252,521	△ 428,312	103.8
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
5,540,050	4,332,548	1,207,502	127.9	△ 9,325,786	△ 9,343,231	17,445	99.8
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
5,433,564	4,226,062	1,207,502	128.6	△ 9,329,776	△ 9,347,221	17,445	99.8
5,433,564	4,226,062	1,207,502	128.6	△ 9,329,776	△ 9,347,221	17,445	99.8
21,830,045	20,912,361	917,684	104.4	9,860,626	9,717,048	143,578	101.5

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	131,653,945	1.6
減価償却費	2,495,788,499	31.2
減耗損失	124,167,613	1.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	4.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 282,000	△ 0.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,157,000	△ 0.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
長期前受金戻入額	△ 1,455,242,321	△ 18.2
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	314,771,450	3.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 961,469,887	△ 12.0
前払金の増減額 (△は増加)	6,830,789,800	85.4
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 257,250,351	△ 3.2
未払金の増減額 (△は減少)	464,141,696	5.8
その他流動負債の増減額 (△は減少)	277,743,403	3.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,203,949	△ 0.1
長期前払消費税勘定償却額	117,367,694	1.5
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	△ 87,711,503	△ 1.1
小 計	8,315,107,089	103.9
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	△ 314,771,450	△ 3.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,000,335,639	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 26,191,228,202	100.4
無形固定資産の取得による支出	△ 71,601,680	0.3
一般会計からの繰入金による収入	2,396,519,092	△ 9.2
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,225,005,137	8.5
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,091,315,927	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	△ 6,966,600,000	△ 39.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,975,100,000	160.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,524,175,622	△ 20.2
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,484,324,378	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 606,655,910	—
資金期首残高	2,883,711,949	—
資金期末残高	2,277,056,039	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
1,344,293,955	△ 27.8	△ 1,212,640,010	9.8
2,500,886,418	△ 51.7	△ 5,097,919	99.8
33,584,697	△ 0.7	90,582,916	369.7
330,000,000	△ 6.8	0	100.0
107,144,000	△ 2.2	△ 107,426,000	—
17,336,000	△ 0.4	△ 20,493,000	—
3,972,000	△ 0.1	△ 3,972,000	皆減
△ 1,439,955,141	29.8	△ 15,287,180	101.1
0	0.0	0	—
361,969,946	△ 7.5	△ 47,198,496	87.0
△ 1,582,693,259	32.7	621,223,372	60.7
△ 5,720,463,800	118.2	12,551,253,600	—
△ 669,046,584	13.8	411,796,233	38.5
△ 213,494,811	4.4	677,636,507	—
665,285,533	△ 13.7	△ 387,542,130	41.7
△ 4,100,292	0.1	△ 2,103,657	151.3
104,487,290	△ 2.2	12,880,404	112.3
0	0.0	0	—
△ 316,467,276	6.5	228,755,773	27.7
△ 4,477,261,324	92.5	12,792,368,413	—
0	0.0	0	—
△ 361,969,946	7.5	47,198,496	87.0
△ 4,839,231,270	100.0	12,839,566,909	—
△ 3,410,625,672	258.3	△ 22,780,602,530	767.9
△ 36,028,180	2.7	△ 35,573,500	198.7
2,427,905,018	△ 183.9	△ 31,385,926	98.7
△ 301,716,634	22.8	△ 1,923,288,503	737.4
0	0.0	0	—
△ 1,320,465,468	100.0	△ 24,770,850,459	1,975.9
5,714,900,000	108.6	△ 12,681,500,000	—
2,892,000,000	54.9	25,083,100,000	967.3
△ 3,342,300,072	△ 63.5	△ 181,875,550	105.4
0	0.0	0	—
5,264,599,928	100.0	12,219,724,450	332.1
△ 895,096,810	—	288,440,900	67.8
3,778,808,759	—	△ 895,096,810	76.3
2,883,711,949	—	△ 606,655,910	79.0

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	全国令和2年度		全国令和元年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業務概 要	許可病床数 (床)	398	409	409	307	—	308	—
	1日平均入院患者数 (人)	267	256	309	198	226	225	275
	1日平均外来患者数 (人)	471	439	498	398	448	446	507
	許可病床に対する病床利用率 (%)	65.7	62.6	75.6	63.4	65.4	71.7	76.4
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	69.2	64.6	77.0	—	—	—	—
	平均在院日数 (日)	12.4	12.8	13.0	16.1	15.7	16.1	16.5
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院 66,635	66,921	61,200	59,399	62,268	56,005	59,230
	外来 22,946	22,993	21,095	20,626	20,813	19,131	21,709	
資産 及び 資本 比率	自己資本構成比率 (%)	14.8	18.5	17.4	22.5	27.9	21.2	29.4
	固定比率 (%)	509.0	302.1	361.7	340.7	267.5	366.5	263.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.9	94.7	96.3	91.8	90.7	93.5	89.6
	流動比率 (%)	110.8	107.6	106.9	141.1	143.6	132.3	166.6
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.42	0.51	0.60	0.51	0.68	0.55	0.88
	自己資本回転率 (回)	2.56	2.83	3.28	2.34	2.39	2.53	2.83
	固定資産回転率 (回)	0.62	0.86	0.95	0.66	0.90	0.71	1.13
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.06	1.93	△ 1.80	1.10	4.21	△ 0.96	2.29
	医業収益医業利益率 (%)	△ 18.8	△ 18.8	△ 10.9	△ 24.7	△ 20.7	△ 17.5	△ 10.0
	医業収益経常利益率 (%)	0.2	3.8	△ 3.0	2.1	6.2	△ 1.7	2.6
	経常収支比率 (%)	100.1	103.0	97.4	101.6	104.9	98.6	102.2
	医業収支比率 (%)	84.2	84.2	90.2	80.2	82.8	85.1	90.9
	医業収益対医療材料費比率 (%)	31.4	31.9	30.6	27.8	26.8	27.1	28.1
	医業収益対職員給与費比率 (%)	59.0	59.9	54.7	63.9	61.9	56.9	51.7
	実支払利息比率 (%)	1.11	1.34	1.40	1.07	0.69	1.11	0.94
職員1人当たりの医業収益 (千円)	17,231	16,721	18,118	15,830	—	16,911	—	

- (注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。
2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
2 総資本 = 負債・資本合計

